

積水ハウスグループについて

積水ハウスグループに関する基本情報をまとめました

▶ 積水ハウスグループの概要

時代に先駆けて新たな価値を提案し続け、持続可能な社会の構築に貢献します

▶ 積水ハウスの住まいづくり

お客様との出会いからアフターサポートまで、生活者視点の住まいづくりを実践

▶ トップコミットメント

住宅は、変化する社会課題をも解決できる。当社だから可能なビジネスモデルの遂行で社会の仕組みを変革し、私たちの使命を果たします

▶ 企業理念・ビジョン・CSR方針

当社はCSRを経営の基本と位置付け、日々事業活動に邁進しています

▶ ガバナンス・コンプライアンス

ステークホルダーからの信頼を高めるために、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています

「エコ・ファースト企業」として

- 「エコ・ファーストの約束」進捗報告
- 「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

研究・開発

- R&Dの拠点「総合住宅研究所」
- 近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」
- 「サステナブル デザイン ラボラトリー」
- 「観環居」生活者目線のスマートハウスの実現を目指して
- 日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験
- 「ケミレスタウン[®]・プロジェクト」
- 千葉工大との共同研究「ロボットテクノロジー(RT)」
- 生体情報による健康管理で快適・安心な暮らしを創出

これまでのあゆみ

- 1960年代
- 1970年代
- 1980年代
- 1990年代
- 2000年代
- 2010年代

社外からの評価

■ SRIインデックスへの組み入れ

■ 主な表彰実績

積水ハウスグループの概要

時代に先駆けて新たな価値を提案し続け、持続可能な社会の構築に貢献します

積水ハウスグループでは、創業以来、CS(お客様満足)を企業活動の根底に据え、戸建住宅や賃貸住宅の請負、分譲住宅やマンションの販売、都市再開発などの事業を通じて、人間性豊かな住まいと環境の創造に取り組んでいます。住宅業界で初めて累積建築戸数200万戸を達成したリーディングカンパニーとして、最高の品質と技術をもって「お客様の生命と財産を守る」という使命を果たし、時代の要請に応える新たな価値を提案し続けることで、さまざまな社会課題を解決し、持続可能な社会の構築に貢献します。

(2011年度建築戸数4万5300戸、累積建築戸数209万339戸)

戸建住宅事業（戸建住宅の請負および設計・施工）



鉄骨2階建て住宅「イズ・ロイエ」



開放感あふれる「スローリビング」



鉄骨3階建て住宅「ビエナ」



木造住宅シャーウッド「グラヴィス・ヴィラ」



6寸勾配の小屋裏空間を有効活用した「アクティブフロア」

関係会社

- 積和建設東東京株式会社ほか19社(住宅の施工および造園・外構工事)
- ランドテック積和株式会社(土地測量、地盤調査)
- 積和ウッド株式会社(住宅関連部材の製造・販売)

など

賃貸住宅事業（賃貸住宅、医療介護施設などの請負および設計・施工）



2階建て賃貸住宅シャーマゾン
「プロヌーブ」

関係会社

- 積和不動産株式会社ほか5社（不動産の売買・賃貸・仲介）
- 積和建设東東京株式会社ほか19社（住宅の施工および造園・外構工事）
- ランドテック積和株式会社（土地測量、地盤調査）
- 積和ウッド株式会社（住宅関連部材の製造・販売）

など

分譲住宅事業（住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の請負および設計・施工）



戸建分譲地「かずさの杜 ちはら台」

関係会社

- 積和不動産株式会社ほか5社（不動産の売買・賃貸・仲介）
- 積和建设東東京株式会社ほか19社（住宅の施工および造園・外構工事）
- ランドテック積和株式会社（土地測量、地盤調査）
- 積和ウッド株式会社（住宅関連部材の製造・販売）

など

マンション事業（マンションの分譲）



分譲マンション「グランドメゾン伊勢山」

関係会社

- 積和不動産株式会社ほか5社（不動産の売買・賃貸・仲介）
- 積和管理関西株式会社（マンション・ビル・建物管理）

など

都市再開発事業（オフィスビル・商業施設などの開発、保有不動産の管理・運営）



「本町ガーデンシティ」

関係会社

- 積和不動産株式会社ほか5社（不動産の売買・賃貸・仲介）
- 積和管理関西株式会社（マンション・ビル・建物管理）
- 積水ハウス梅田オペレーション株式会社
（「新梅田シティ」の管理・運営・テナントサポート）

など

リフォーム事業（住宅の増改築）



リフォーム前



リフォーム後

関係会社

- 積水ハウスリフォーム株式会社
（住宅リフォームの請負および設計・施工）
- 積和建设東東京株式会社ほか19社
（住宅リフォームの請負および設計・施工）
- 積和不動産株式会社ほか5社
（住宅リフォームの請負および設計・施工）

など

不動産フィー事業（不動産の転貸借・管理・運営および仲介）



4階建て賃貸住宅シャームゾン「ベレオ」
（店舗併用スタイル）

関係会社

- 積和不動産株式会社ほか5社（不動産の売買・賃貸・仲介）

など

一括借上システムについて

積水ハウスグループの積和不動産が建物を借り上げ、空室の有無にかかわらず毎月一定の賃料を支払います。入居者への直接の貸主としての業務を積和不動産が行い、オーナーの手間を軽減しながら安定経営を実現するシステムです。実績は30年を超え、多くの方に利用いただいています。長期にわたる変わらない安心で、信頼にお応えしています。

会社概要 (2012年1月31日現在)

社名 積水ハウス株式会社

本社 〒531-0076
大阪市北区大淀中1丁目1番88号
梅田スカイビル タワーイースト

設立年月日 1960年8月1日

資本金 1865億5419万円

発行済株式総数 676,885,078株

従業員数 2万1275人(連結)
1万3108人(単体)

事業所 (2012年1月31日現在)

営業本部・事業本部 17

支店・営業所 124

カスタマーズセンター 30

工場 5

研究所 1

連結子会社 123

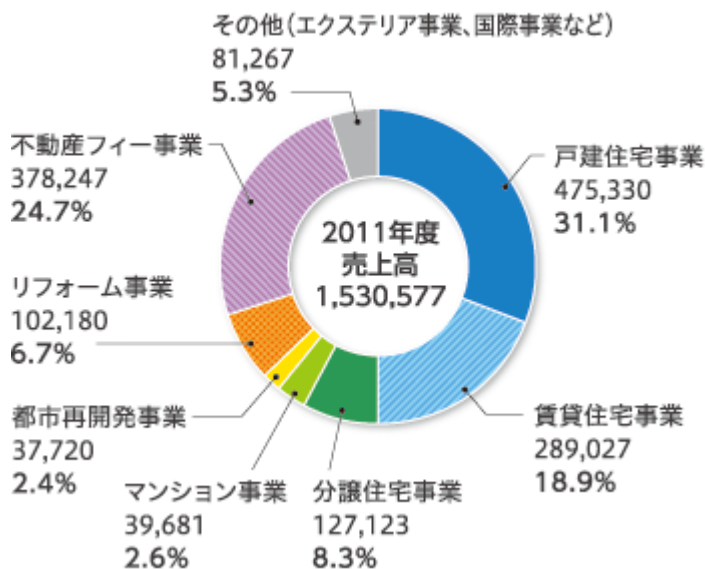
持分法適用会社 15

経営概況

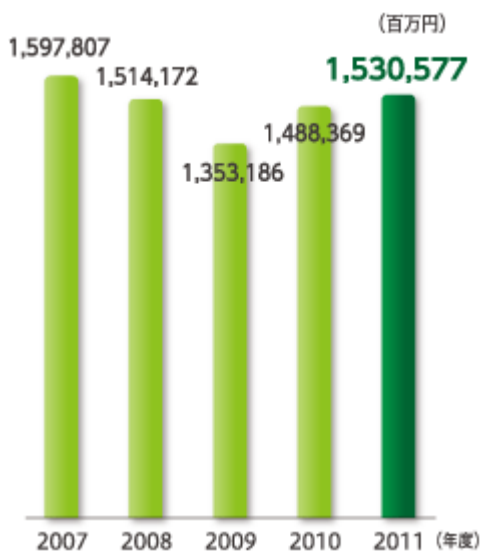
東日本大震災後、住宅の安全・安心・快適に対する意識や、節電や災害時におけるエネルギー確保の重要性が高まることとなりました。当社は、建物の変形を約2分の1に抑えることができる独自の制震システム「シーカス」搭載住宅、太陽光発電システムや家庭用燃料電池を搭載した住宅「グリーンファースト」の販売を積極的に推進し、災害時に強く、環境に配慮した住宅の普及に努めました。さらに、世界初となる3電池（太陽電池・燃料電池・蓄電池）連動による電力供給システムを備えたスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を開発し、販売を開始しました。被災地における復興需要や、都市部における賃貸住宅の需要増加等を受けた販売展開も順調に進み、中期経営計画の2年目となる2011年度実績は順調に推移しました。

● セグメント別売上高（連結）

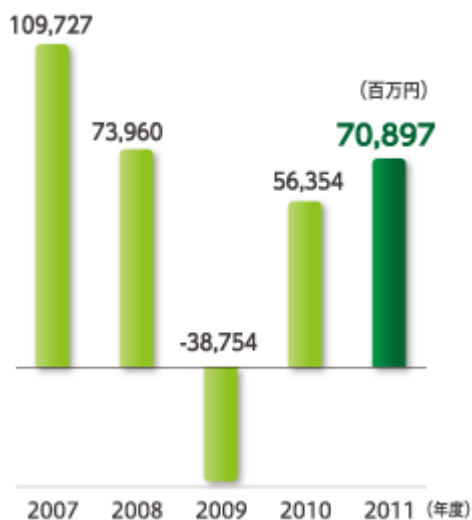
（単位：百万円）



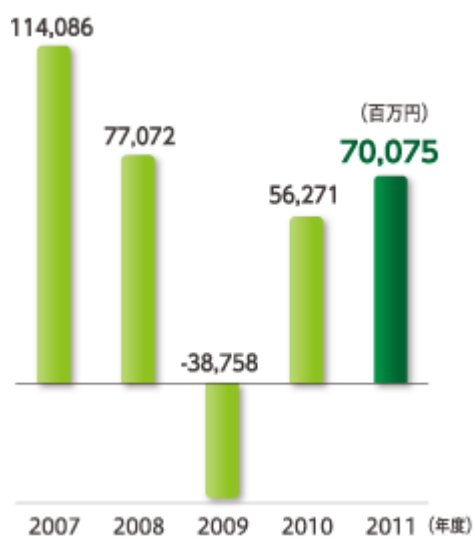
● 売上高（連結）



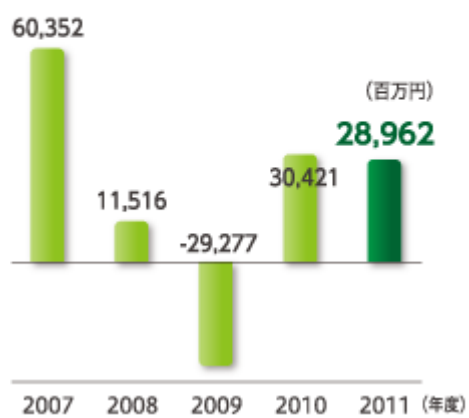
● 営業利益（連結）



● 経常利益(連結)



● 当期純利益(連結)



積水ハウスの住まいづくり

お客様との出会いからアフターサポートまで、生活者視点の住まいづくりを実践

住まいは、気候風土・地域特性・敷地条件・家族構成・ライフスタイル・ライフステージなど、それぞれ異なる状況のもとに一邸一邸創造されるべきものです。積水ハウスでは、限られたプランから選ぶのではなく、出会いから設計・生産・施工・アフターサポートまで、各プロセスを充実させた「邸別自由設計」の住まいづくりを「コンサルティング・ハウジング※」により実践しています。

※創業以来、大切にしてきた住まいづくりの原点。それぞれに異なる事情と、お客様一人ひとりの思いを受け止め、独自の構法や生産システム、ハード・ソフト両面にわたって配慮した提案で、最大の満足を提供する住まいづくりの姿勢。

1. 住まいづくりの前に

お客様との出会いの場を全国各地に

地域密着の観点から、住まいづくりの現場が、できるだけ社会に開かれたものになるようにと考え、住まいに関する情報公開や現場見学の機会づくりに努めています。主な拠点となるのは、全国各地の建築現場や展示場、「住まいの夢工場」などの体験型学習施設。いずれも貴重な出会いの場と位置付けています。「邸別自由設計」で建築した住まいの品質を確認し、積水ハウスの提案力や技術力を知り、納得した上で住まいづくりを始めていただけます。



住まいづくりに携わる全員が「お客様視点」で対応

建築現場 - 完成まで全責任を持つ「責任施工」体制による住まいづくり

積和建设(100%出資のグループ会社)や協力工事店を中心とした施工組織を確立。現場力の強化は、廃棄物分別・安全対策・近隣配慮の徹底などにつながり、建築現場には積水ハウスの住まいづくりの姿勢が集約されています。オーナー様了承のもと、建築現場や完成現場をお客様との出会いの場として公開しています。



オーナー様の協力のもと、1989年から23年にわたり日本全国積水ハウスメー「住まいの参観日」を開催。2011年は2256会場に14万4605組が来場

展示場 - 暮らしのイメージと課題の解決手法を提示。地域の交流拠点としても活用

モデルハウスは、地域特性や立地環境を踏まえた住まいのあり方や、今後求められるライフスタイルなどを提案する場です。多彩なモデルハウスを全国で展開。敷地や要望に対する解決手法を具体的に提示しているの、住まいづくりのヒントを見つけていただくことができます。オーナー様や地域の方々との交流の場としても活用しています。



全国に計425の展示場を設置



ガーデニングや収納計画など身近なテーマでセミナーを開催

体験型学習施設 - 展示場だけでは確認できない構造や性能を「住まいの夢工場」で体験・納得

全国6カ所に設けた「住まいの夢工場」は、より良い住まいづくりのための体験型学習施設。構造の強度や環境性能、設備の使い勝手などを体験・体感し、楽しみながら学べる住まいのテーマパークです。同様の体験型施設「住まいの家学館」も東京ほか各地に展開しています。



多彩なテーマ館を設けた
「関東 住まいの夢工場」(茨城県古河市)



「耐震」と「免震」の違いを
実物で体験できる「安震館」



「住まい環境館」でエネルギーの大切さを体感

2. 住まいができるまで

「人」と「技術」が支えるオンリーワンの住まいづくり

ハード・ソフト両面にわたる地道な研究を重ね、各プロセスにおける品質向上に努めています。工業化住宅のメリットを生かして構造安全性を確保しながらも、設計の自由度を高めて十人十色の要望に応えるため、独自の構法や生産・施工のシステムを開発し、進化させています。



「コンサルティング・ハウジング」による
「邸別自由設計」が基本

個別設計 - 千差万別の要望に応える「邸別自由設計」

窓口となる営業担当者は、家族それぞれの趣味や好み、ライフスタイルやライフステージなどについて丁寧にヒアリングしながら打ち合わせを進めます。敷地調査では周辺環境も含めて綿密に確認。これらは将来の暮らしまで考慮した提案を行う上で大切にしているプロセスです。プランニングの過程では、お客様の諸条件に合わせて最適な環境技術を提案するための環境シミュレーションツールや、構造の安全性を確保するための構造計画システムなど、独自に開発したシステムを駆使しています。



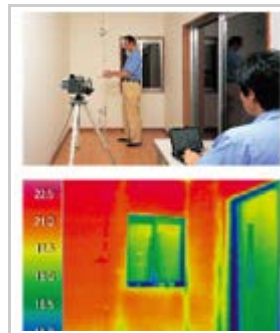
内装の打ち合わせでは「SHICシステム」を活用

研究開発 - 独自の構法や新技術、新しい暮らしなどを「総合住宅研究所」で研究開発

「総合住宅研究所」(京都府木津川市)では、住まいづくりに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。建築物の振動実験や建材の耐久実験などにより耐震性や居住性を検証。自社内での性能検証は迅速な課題発見・解決につながり、オリジナル制震システム「シーカス」など、これまでに多くの成果を上げてきました。人間生活工学に基づくユニバーサルデザイン、新しい環境技術や暮らし方などの研究にも取り組んでいます。



「総合住宅研究所」には体験型学習施設「納得工房」を併設



人工気象室での断熱性検証実験



「キッズでざいん」開発のための身体・動作計測データ収集

生産 - 多品種の「邸別生産」と生産効率の両立で高品質な部材を供給

自社工場で高精度のオリジナル部材を製造しています。「邸別自由設計」を基本とする積水ハウスでは、工場へもお客様の邸名でオーダーし、生産・出荷。工場ラインの自動化やハイテクノロジー機器の導入などにより、多品種生産を合理的に行っています。また、専任担当者による厳密な品質管理体制を整備しています。



多品種の軸組を「完全邸名別生産」できる自動化ライン(静岡工場)

■ 施工 - 専任体制と優れた技術が生み出す、高い施工品質

「責任施工」体制のもと、手順やルールを厳密に指定した「施工技術マニュアル」を整備し、高い施工精度を確保。施工改善を重ね、独自の工法や建設機械なども生み出してきました。若い職方を養成する訓練校(茨城県知事認定職業能力開発校)の運営、職方の知識・技能向上を促す各種研修や検定制度により、工事能力の強化を図っています。



訓練校修了者は累計2174人。厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」合格者は累計1万4096人

3.いつまでも安心・快適に

お引き渡し後も末永いお付き合いを継続

独自の「20年保証制度」や「ユートラスシステム」など、長期にわたり住み継いでいただくための保証制度を充実させています。アフターサポートは「カスタマーズセンター」の専任担当者が対応。リフォームや建て替え・住み替えに対応する体制も整え、住宅を供給する企業の社会的責任として、いつまでも安全・安心・快適な暮らしを提供できるよう、グループを挙げて取り組んでいます。



「カスタマーズセンター」が定期点検やメンテナンスを担当

■ 長期保証 - 長く住み継いでいただくため、法定基準以上の保証期間を設定

積水ハウスでは、構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について長期20年保証(雨水の浸入を防止する部分については10年プラス10年延長)を適用しています(10年目の無料点検・有償補修を行うことが条件)。また、20年目以降も、10年ごとの有料点検・有償補修を行うことで、再保証を継続する「ユートラスシステム」を設けています。



家の鍵とともに20年保証の保証書などをお渡し

定期点検・メンテナンス - 全従業員の約1割を占める「カスタマーズセンター」専任担当者が迅速・確実にサポート

アフターサポートの窓口として、全国に99拠点(30事業所)の「カスタマーズセンター」を設置。全従業員の約1割も的人员を専任スタッフに充て、基本の定期点検のほか、住まいのアドバイザーとして、さまざまな相談に応じています。地震などの自然災害発生時には、緊急体制を組み、グループを挙げてオーナー様の支援および復旧・復興活動にあたっています。



日常生活の細かい相談までサポート

リフォーム - ニーズに合わせた純正リフォームで「いつもいまが快適」を実現

リフォームの要望には、一貫した住まいづくりの思想を受け継ぐ積水ハウスリフォーム株式会社(全国42営業所)が対応します。家族構成やライフステージの変化に合わせ、間取りの変更や断熱性などの性能向上のためのリフォームを提案。詳細な住宅履歴情報をもとに、純正リフォームを行います。



再生住宅 - 愛着ある住まいを社会資産として生かす。積水ハウスの再生住宅「エバーループ」

オーナー様が住まいを売却する際は、適正価格で買い取り、最新仕様に再生し、新しいオーナー様に引き渡します。住まいの長寿命化とともに、日本の住まいを社会資産として消費型から循環型に変えていく取り組みです。



未来の「安全・安心・快適」な暮らしを長期的視野で研究・検証

「サステナブル デザイン ラボラトリー」(東京都国立市)では、日本の伝統的な暮らしの知恵に学び、次の時代の住まいづくりを模索する研究を進めています。実験による数値データの検証だけでなく、心地よさの評価など生活者目線で研究を行っていることが特徴です。また、総合住宅研究所内の体験型学習施設「納得工房」では、来館者の体験を貴重なデータとして蓄積。アンケートの結果を新たな研究開発や、これからの住まいと暮らしのあり方の提案に役立てるとともに、広く社会に発信しています。こうした研究の成果が、次のお客様の新たな一邸へとつながっていきます。



「サステナブル デザイン ラボラトリー」

住宅は、変化する社会課題をも解決できる。
当社だから可能なビジネスモデルの遂行で
社会の仕組みを変革し、
私たちの使命を果たします



代表取締役会長 兼 CEO
和田 勇

「グリーンファースト」の進化とともに
究極のエナジーフリーを提案し、
「SLOW&SMART」な
暮らしの実現を目指していきます



代表取締役社長 兼 COO
阿部 俊則

会長

住宅は、変化する社会課題をも解決できる。
当社だから可能なビジネスモデルの遂行で
社会の仕組みを変革し、
私たちの使命を果たします

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇



< 前へ

1

2

次へ >

震災で変化した社会の価値観。住宅メーカーの責任の重さを再認識しました

日本に未曾有の被害をもたらした東日本大震災から一年余りが経過しました。積水ハウスグループは、総力を挙げ本格的な復興に向けた取り組みを継続しております。被災された方々におかれましては、改めて心よりお見舞い申し上げます。

2011年は、原子力発電所の事故の影響により、電力で支えられている暮らしのあり方自体にも大きな転換が求められることとなりました。世界に目を向けても、タイの洪水被害による製品供給への影響や、ギリシャに端を発するEUの経済不安など、日常生活に影響を与える社会基盤の脆弱さに改めて気づかされる一年でした。

こうした状況の中、人々の意識も変化しました。住まいを家族のやすらぎの場としてとらえ、改めて家族とのきずなや、人と人のつながりの重要性に気づき、地域の人間関係の再構築を図ろうとする価値観の変化は誰の目にも明らかです。ボランティアに率先して参加する人々の姿勢にも胸を打たれました。困難な時こそ協力し合うことの大切さを、改めて気づかせてくれた意義は大きかったと思います。

私は、今でも阪神・淡路大震災の光景を忘れていません。当時現地で復興対策を指揮していた私は、当社の住宅で建物の崩壊を免れ、ご家族が無事だったお客様からいただいた感謝の言葉に、この仕事に携わってきた喜びを実感しました。一方で、この度の震災被害の甚大さを考えると、命と財産を守る仕事に携わる責任の重さと、当社が住宅事業を通じてさらに果たすべき使命に、改めて身が引き締まる思いを強くしております。

生命と財産、家族の「心」も守る住宅で、社会の仕組みを変えていきます

当社では、住まいは家族の生命と財産を守るシェルターであるとの信念に基づき、耐震だけでなく、地震のエネルギーを熱エネルギーに変換し吸収する制震システム「シーカス」を開発するなど、住宅の基本性能を高めてきました。

組織としてのサポートについても、災害当日からお客様への連絡・対応ができる体制を整えるなど、緊急時に備えたBCP(事業継続計画)の導入により、今回の震災でも迅速な対応を可能にしました。

その一方で、もしもの時にも住まいが「安全」「安心」を確保し、「心」の拠り所であるためには、ライフラインが絶たれた場合のエネルギー確保までサポートできることが必須条件となります。

当社が2011年に発売した「グリーンファースト ハイブリッド」は、世界で初めて3電池(太陽電池・燃料電池・蓄電池)を独自の制御システムで連動させ、非常時にエネルギー確保ができるスマートハウスです。エネルギーを消費する場から供給する場へと変化し、インフラとしての機能も果たしていく。つまり、住宅はエネルギー問題も含め社会の仕組みを大きく変える主役となり得るのです。当社は、変化する社会の要請に、より安心できる暮らしを望む方々の声にいち早く応えていきます。



「グリーンファースト」の普及からスマートグリッドの展開へ

当社が進める「グリーンファースト」の普及は、増加傾向にある家庭部門でのCO₂排出量の削減により、低炭素社会を実現するための重要なミッションです。また、それは同時に新たな電力ネットワークであるスマートグリッド(次世代送電網)の展開を見据えた社会基盤づくりにも直結しています。

住宅は、情報、家電、太陽光発電、蓄電池、電気自動車を一元管理で制御するスマートハウスへ。そして、まちは個々のスマートハウスがつながり、地域で電力需給を最適化するスマートタウンとなる時代がすぐそこまで来ています。再生可能なエネルギーへの転換、持続可能な新時代の社会インフラが渴望されている今、当社はスマートハウス、スマートタウンの普及をリードすることで、快適でしかもエネルギー負荷の低い社会づくりに貢献していきます。

スマートハウス、スマートタウンの先進のビジネスモデルを日本経済の推進力に

これまで当社は、国の委託事業への参加やさまざまな協力企業との実証実験などを通じ、スマートハウス技術の実用化、スマートタウンへの具体的な展開を推進してきました。

この分野にはIT・インフラ関連企業も参入していますが、住宅そのものが発電・蓄電・節電の拠点となり、さらに広域で個々の住宅を連係するまちづくりへの発展という視点で考えると、まさに住宅はスマートグリッドにかかわる多様な産業の中心軸となります。

「グリーンファースト」「グリーンファースト ハイブリッド」をベースに、CO₂排出ゼロを目指した住宅や次世代型スマートハウスの建設、住民居住型のスマートグリッド居住実験などを重ね、いくつもの実績を残している当社には、明確なアドバンテージがあります。これからのグローバル市場においても、高く評価される技術力で国際競争を勝ち抜き、日本経済の活力の源となる新たなビジネスモデルを創出していくことが可能です。

当社は、住宅産業のリーディングカンパニーとして、従来の住まいづくり、まちづくりの枠を超え、大量のクリーンエネルギーを受け入れ、最大限に利用できるよう再分配する社会インフラの構築にも軸足を置きます。そして、低炭素社会の実現に向け、新たに遂行すべき社会的使命に取り組んでいきます。

業界最多のストックへの太陽光発電リフォームで低炭素社会の実現に寄与

既築住宅に対する太陽光発電リフォームは、これからの循環型社会への転換、低炭素社会の実現を着実に前進させるものとして、積極的に行うべき施策です。

当社はこれまで200万戸以上の住宅を供給してきました。これらの住宅ストックの性能向上を図るべく、全国規模で積極的なリフォームを進めていますが、その多くで太陽光発電システムを採用しています。すべてのリフォームが完了すれば、利用できる再生可能エネルギーの総量は膨大なものになり、社会課題の解決に向け有効な手段の一つとなります。

リフォームの市場規模は年々拡大しており、住宅ストックの流通もまた、国内の経済成長のカギになります。最先端の創エネ、省エネ、蓄エネ技術を既築住宅に反映していくことが、住宅業界最多のお客様を持つ当社の強みです。

また、当社は2030年までに標準的な新築戸建住宅を、2050年にはすべての既築住宅を「CO₂オフ住宅(CO₂差引ゼロ化)」にするという中長期ビジョンを掲げています。お客様の快適な暮らしと社会課題の解決のため、今後もリフォームに注力していきます。

人々のきずなを再構築する住まいやまちづくりを進めます

当社は1977年からコモン(共有)をキーワードにまちづくりを展開しており、その思想は、2005年の「まちづくり憲章」を経て、現在、良質なコミュニティを育成する「ひとえん」へと昇華され、住民同士の交流促進に貢献しています。

今回の震災では、人と人とのつながり、きずなの大切さが強く再認識されました。災害の際には、日ごろからの近隣との人間関係が極めて重要であることが、さまざまな形の助け合いから確認することができ、継続してコミュニティの醸成に取り組まねばならないという思いを一層強くしました。

以前から多世代同居の暮らしを提唱してきた当社は、2011年に新たな提案として、高齢者世帯、子育て世帯が同じ建物内に居住する多世代交流型の集合住宅の建設に着手しました。特別な施設ではなく、工夫された同一の建物内ではぐくむ交流は、人生経験豊富な高齢者が子どもたちの成長を見守るという大家族の暮らしに近いもの。世代間交流の中で、教育や介護など、現代社会が抱える課題解決の一助となり得ると信じています。

< 前

1

2

次へ >

会長

住宅は、変化する社会課題をも解決できる。
当社だから可能なビジネスモデルの遂行で
社会の仕組みを変革し、
私たちの使命を果たします

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇



< 前へ

1

2

次へ >

日本で培った環境・省エネ技術を世界で展開。現地の住環境の向上に寄与することを目指します

世界では、日本のように高度にシステム化された工業化住宅という産業がなく、すべての住宅で同等の高品質・高機能の建物を提供するという仕組みがまだ確立されていません。しかし、当社はこの状況を変えていこうと考えています。

環境に配慮した住まいづくり、まちづくりに関心を持つ海外の多くの専門家、政府関係者が当社の取り組みに注目して見学に訪れています。当社の創エネ・省エネなどの先進技術、資源循環の環境技術や取り組み姿勢が、世界の中でも極めて高いレベルにあると自負しています。

当社は、これを事業のグローバル化の好機ととらえ、国際事業においてもハード面の技術のみならず、独自のガイドラインを設けたフェアウッド調達の実践や、生物多様性ネットワークに配慮した在来種の植樹なども積極的に取り入れます。また当社のプラットホームを築ける優良なデベロッパー、ホームビルダーとのM&A、提携の相乗効果によりさまざまな角度からサステナブルな社会、まちづくりを進めていきます。

収益を生み出し始めた国際事業。環境配慮の取り組みも加速させます

国際事業は、当社の設計・まちづくり思想を取り入れた戸建住宅、集合住宅、複合商業施設のプロジェクトがさらに進展しました。

環境設計基準が大変厳しいことで知られるオーストラリアでは、シドニー中心部の広大な開発となる「セントラルパークプロジェクト」に参画しました。既に東海岸で進行中の複数のプロジェクトを含め、一部で販売を開始し、好調なスタートを切りました。シドニー郊外のカムデンヒルズでは複数の展示場が完成し、当社の住まいづくりの考え方を丁寧にプレゼンテーションしています。また、リブリーバレーでは市の協力を得て、スマートシティ構想が検討されています。実現すれば、「サステナブル・ビジョン」実現の第一歩として注目されることになるでしょう。

国家プロジェクトに取り組む中国では、循環型社会を見据えた生産環境を整備

中国でも複数のプロジェクトが同時進行しています。瀋陽、蘇州で2012年春から大規模マンションを着工します。さらに太倉、無錫でも順次着工する予定です。特に、瀋陽には国家プロジェクトの中核企業として「低炭素」「持続可能な発展」を開発テーマに進出しており、中国での新たな次世代省エネ、高性能住宅の需要に応えるべく生産工場を建設、稼働させました。中国では住宅の量だけでなく、暮らしの豊かさ、環境技術へのニーズが高まっており、政府からも当社の施工技術者育成をも含めたモノづくりの姿勢に熱い期待が寄せられています。

経済成長が続くシンガポール、さらにアメリカなども含め、将来的には年間約2000億円規模の売り上げを目指します。都市開発、生産拠点の建設を行う際も、地域の文化・風土を損なわない配慮はもちろん、当社のゼロエミッション手法の浸透に努めます。

こうした世界市場への展開は、当社グループの従業員に新たな活力を与えています。当社には「人材サステナビリティ」で多様性重視の環境があります。特に若い世代は、さまざまな可能性がある世界にも目を向け、過去の常識や既成の概念にとらわれることなく、胆力を持って活躍の場を広げてほしいと思います。



ISO26000も意識して持続可能な社会を構築します

当社のCSR活動は「サステナブル・ビジョン」に基づき、CS(お客様満足)・SS(株主満足)・ES(従業員満足)を実現することを基軸としています。一方でCSRを採り入れたマネジメントの手引きとしての指標ISO26000が2010年に発行されています。当社はステークホルダーのご期待に添うべくISO26000も意識し、どのような時代でも揺るがず、支持される企業として成長を続け、持続可能な未来の創造に貢献してまいります。

「グリーンファースト」の進化とともに
究極のエナジーフリーを提案し、
「SLOW&SMART」な
暮らしの実現を目指していきます

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則



< 前へ

1

2

次へ >

危機対応時に有効に機能した、「人」の力。災害からの「回復」を支えた組織力

積水ハウスグループが総力を挙げて取り組む東日本大震災の復興は、なお継続中です。被災された皆様、関係者の皆様には改めてお見舞い申し上げますとともに、今後もグループ一同、最大限力を尽くしていくことをここにお約束いたします。

東日本大震災は、予想をはるかに上回る津波を伴ったこともあり、多くの震災を教訓に安全・安心な住まいづくりを重ねてきた私どもにとっても、その衝撃は極めて大きなものでした。

このレベルの災害に対し、住宅メーカーとして問われたものは、住宅の耐震性だけではありません。災害発生後、いかに迅速に住民の皆様の平穏な暮らしを取り戻す力となれるか、また、非常時に人々の活動を支える行動体制をどれだけ早期に整え、実行できるか。真の企業力が試されたのだと考えます。

東日本大震災では、その被害の広範さ、甚大さから、我々にとっても迅速な初動対応が問われました。この点については、全国各地に事業所と施工子会社を持つ、当社の全国規模の組織力が力を発揮しました。当社のDNAである「お客様第一の気持ち」が原動力となり、阪神・淡路大震災の経験などで強化した体制を生かし、各地で地震発生当日から従業員、関係者が人海戦術の直接訪問も含め、被災エリアのお客様の安否確認に動き始めることができました。

また、被災地外の工場などに備蓄されていた非常用物資の輸送を3時間後に開始するなど、全国から多くの支援物資を送り、復興を支援しました。メンテナンスを担当するカスタマーズセンターをはじめ、グループ会社の積和建設及び協力工事店で構成される「積水ハウス会」の協力を得て、全国延べ約15万人の施工支援者を確保し、早期の復旧・復興のための工事を行うことができました。

関係各社との連携を強化し、「社会に必要とされる企業」、「感謝の心を持った集団」であり続けます

危機対応においても力を発揮した積水ハウスとグループ各社、「積水ハウス会」の相互連携に、私は「運命協同体」としての深いきずなを再認識しました。そして、「社会から必要とされる企業」でありたい、組織としても「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」企業理念の根本哲学「人間愛」を体現し、感謝の心を持った集団として、その力をさらに強めていきたい、との思いを強くしました。

こうした気持ちでつながる全国規模の組織力こそが、当社の発展の源です。東日本大震災の被災地には、率先してボランティア活動に参加しているグループ従業員や関係者も多く、一人ひとりの思いや行動が、積水ハウスを形づくっていることを全員が自覚しています。

社会の要請に応え、世界初・3電池連動の「グリーンファースト ハイブリッド」を発売

東日本大震災後、電力需給の問題点が表面化し、お客様の意識も明らかに変化し始めました。そこで、当社は社会の要請に応える形で、当初の計画を繰り上げ、2011年8月に3電池（太陽電池、燃料電池、蓄電池）を装備した「グリーンファースト ハイブリッド」を世界に先駆けて発売しました。

3電池は、当社独自のHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）によって制御され、停電時にも自動的に切り替わる住まい手視点の仕様が特徴です。この商品は、2011年度「新エネ大賞」の最上位である“経済産業大臣賞”をいただきました。国からも優れた先進性を評価いただいたと思います。

「グリーンファースト」は成長のドライバー。新築戸建住宅「CO₂差引ゼロ化」標準化を目指します

「グリーンファースト ハイブリッド」は、当社の中期経営計画における事業戦略の要となる高性能環境配慮型住宅「グリーンファースト」を進化させたスマートハウスです。当社はこれまで「グリーンファースト戦略を成長のドライバーに」を合言葉に、その優れた快適性と創エネ・省エネ性をお客様に十分理解していただくことに注力。その結果、2011年度は当初の目標を上回り、新築住宅の77.9%を「グリーンファースト」としました。今後も「グリーンファースト」比率を高め、エネルギーと環境問題の解決に貢献します。2030年までに新築戸建住宅の「CO₂オフ住宅（CO₂差引ゼロ化）」の標準化を目指します。

また、震災以降、創エネ・省エネのリフォームニーズも高まっており、2012年度はさらに市場の拡大が見込まれています。リフォームにおいては、当社の既築住宅を含め「日本のすべての屋根にソーラーを」という目標を関係者共通のスローガンに掲げ、太陽光発電リフォームを推進すべく、経営資源を投入します。もちろん、戸建住宅以外のシャームゾン（賃貸住宅）、マンション事業、医療・介護事業についても「グリーンファースト」戦略を積極的に展開していきます。



究極のエネルギーフリーの実現。当社は、その研究開発と普及の最前線にいます

当社は、「グリーンファースト」をベースに、スマート・ネットワーク、スマートハウス分野で複数のプロジェクトを進めています。横浜に建築した実験住宅「観環居」で、住宅を中心に家電や住宅設備機器、電気自動車など、さまざまな情報などを一元管理し、エネルギーを供給する住宅内統合ネットワークシステムの検証を2010年に実施しました。

また、2011年から大阪ガス（株）と共同で居住実験を行っている「スマートエネルギーハウス」は、（財）建築環境・省エネルギー機構の「ライフサイクルカーボンマイナス住宅認定」第1号を取得しています。

住宅メーカーとして初めて「東京モーターショー2011」に出展し、3電池を備えた「グリーンファースト ハイブリッド」に電気自動車を連動させたスマートハウスを提案。2012年にはさらに一歩進んだ、電気自動車と住宅間の電力融通と制御を可能にする住宅を発売する予定です。

当社は、これからの住まいづくりを社会のインフラ整備と考え、日常生活から災害時までストレスなくエネルギーを利用できる究極のエネルギーフリーを提案し、社会のエネルギー構造と暮らしのあり方を変えていきたいと考えています。

< 前へ

1

2

次へ >

社長

「グリーンファースト」の進化とともに
究極のエナジーフリーを提案し、
「SLOW&SMART」な
暮らしの実現を目指していきます

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則



< 前へ

1

2

次へ >

スマートハウスから「スマートコモンシティ」へ。スケールメリットを生かした提案を戦略的に推進

当社はこれまでに培ってきたスマートハウスの実績をもとに、エネルギーの自給自足を実現する、持続可能なスマートタウン構想のまちづくりへと具体的に動き出しています。仙台郊外の「スマートコモンシティ明石台」(宮城県)を皮切りに、茨城、千葉、横浜、福岡など全国で展開していきます。すでに、先進技術で快適な暮らしが始まっています。

こうしたスマートタウンの発展と普及には、複数企業間の連携によるワンストップ・ソリューションが不可欠になります。そして、当社の「グリーンファースト」はその軸となるものです。

また、世界のリーディングカンパニーが技術や運用ノウハウを相互補完する「スマートシティプロジェクト」にも参画しています。

「SLOW & SMART」をテーマに、先進技術で快適さと環境保全を支える暮らしを追求

当社は、創立以来200万戸以上の住宅を供給してきた業界のトップランナーです。快適な暮らしを支え、環境負荷を低減する新技術の開発と普及は、当社が率先して取り組むべきミッションであり、その考えから目指す暮らしのテーマを「SLOW & SMART」と掲げました。

環境にやさしい住まいの先進技術により、住まい手が安心して穏やかな生活が送れるという思いを込めています。被災地で大幅に採用が進んだ国土交通大臣認定の制震システム「シーカス」も、「SLOW & SMART」な暮らしを支える重要要素の一つとして推進していきます。

また、当社は、大人よりも影響を受けやすい子どもの健康面への配慮として、住居内の空気質の向上にも取り組みました。厚生労働省の指針値による五つの化学物質の室内濃度を同指針値の2分の1以下に低減した空気環境配慮仕様「エアキス」を、2011年7月から鉄骨戸建住宅主力商品の標準仕様とし、普及に努めています。



健やかに暮らせる住環境づくりに産官学連携で取り組んでいます

この背景には、当社が千葉大学の推進する「ケミレスタウン[®]・プロジェクト」(2007年～)への参画で実証実験棟を建設し、産官学連携のもと共同研究を行ってきた実績があります。NPO法人ケミレスタウン推進協会からシックハウス対策済み戸建住宅のプロトタイプとして「ケミレス[®]認証」第1号に認められ(2009年10月)、「ケミケア仕様」として販売を開始(同年11月)するなど、地道な研究の成果が「エアキス」誕生につながっています。

また、当社は2011年11月、環境省が実施する「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」における企業サポーターに登録しました。同調査の認知度向上に努め、調査の推進をサポートします。化学物質が胎児の神経や免疫に影響を及ぼす可能性も指摘されています。

引き続き、健康という観点からも居住環境を見直し、健やかに暮らせる住環境づくりに産官学連携で取り組んでいきます。

コンプライアンスはCSRの基盤。倫理観、使命感を持って意識啓発に努めます

今後も構造改革による組織の活性化とグループ連携の強化に努めます。そして社内各部門、グループ各社間の交流促進や企業風土の醸成を図りながら、若手の可能性をさらに伸ばし、「多能工」的な力が発揮できる人材育成を継続していきます。

コンプライアンスについては、どのような状況にあっても、社会ルールを軽視した利益追求に走ることなく、企業理念に基づき、お客様、従業員、取引先を含めたすべてのステークホルダーと公正な関係を築くことを忘れてはなりません。国際事業も本格化し、一層透明性の高い、健全な経営に注力していきます。

意識・行動の啓発については、キーパーソンとなる各現場のリーダーが率先して範を示し、役員および従業員一人ひとりの意識をさらに高めるとともに、各事業所で「ガバナンス意識調査」を実施し、チェック体制の強化に努めます。

CSR委員会活動も8年目となり、経営陣だけでなく、グループ各社の幹部にも定着してきました。繰り返し意義を語り、取り組みを絶やさないことが大切と常に発信しています。

コンプライアンスとコーポレートガバナンスの両輪で、今後も経済性・社会性を両立させながら、社会的な責任を果たす企業であり続けるための努力を続けてまいります。

< 前

1

2

次へ >

企業理念・ビジョン・CSR方針

積水ハウスの企業理念・ビジョン・CSR方針



企業理念



サステナブル・ビジョン



■ サステナブル・ビジョン

■ 環境価値

■ 経済価値

■ 社会価値

■ 住まい手価値

経営ビジョン



■ 経営ビジョン

■ 中期経営ビジョン

CSRに関する方針・指針



積水ハウスの企業理念・ビジョン・CSR方針

積水ハウスグループではすべての従業員が同じ意識を共有し、めざすべき方向に進むため「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」とは一言で言えば、「相手の幸せを願いその喜びを我が喜びとする」ことです。そして幸せを願う対象としての重要なステークホルダーをお客様、株主様、従業員としています。つまりお客様満足(CS)、株主満足(SS)、従業員満足(ES)を達成することが企業理念を踏まえたCSRの方針であると考えているのです。そしてこれらの満足を創造するための手法として「経済価値」、「環境価値」、「社会価値」、「住まい手価値」を創造することを事業ビジョンとして表現し、「サステナブル宣言」としてまとめました。

企業理念

積水ハウスグループではすべての従業員が同じ意識を共有し、めざすべき方向に進むため「人間愛」を根本哲学とする企業理念を定めています。また、企業理念に基づく従業員の行動はいかにあるべきかを表現した「行動規範」により企業理念の具現化を図っています。

1.人間愛……私たちの根本哲学

人間は夫々かけがえのない
貴重な存在である
と云う認識の下に、相手の幸せを願い
その喜びを我が喜びとする
奉仕の心を以って
何事も誠実に実践する事である。

企業は人の集団である。その中の個人夫々が人間愛を実践すれば、苦楽を共にする運命協同体が形成されると共に労使の対立のない全員参加の活力ある経営が実現し、企業発展の原動力となる。

また、協力工事店或は取引先との間に人間愛があれば、温かい共存共栄の実が結び、企業基盤の充実がもたらされるであろう。

更に顧客に対しては、お客様の幸せを願う心を持ってその所望に叶った商品を創造提供すれば、その満足を得ると共に企業の信用向上に大いに寄与するであろう。

商品の開発や環境の創造或は新規事業の選択等も、これらが常に顧客に役立つものか、或は社会に貢献出来るものかを目指すべきであって、これも広い意味での人間愛の実践である。

2.真実・信頼……私たちの基本姿勢

真実

企業のあらゆる活動の実態並びに実績は、真実の上に立脚せねば正しい評価はなされない。従業員個人や組織の能力、或は実績の評価も、真実に立脚せねば公平公正は期待出来ない。正しい且つ良き人間関係も真実の上に築かれるものである。従って、常に情実を排し、何が正しいか何が真実かを勇気を以って探求し続け、それを実行しなければならない。

信頼

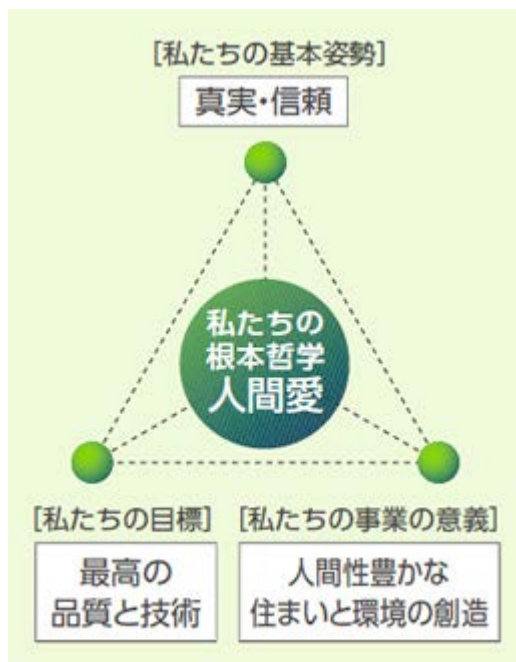
企業は人の集団でありその活動はすべて幾人かの共同作業である。しかも人はすべて平等であるから夫々自主的判断により行動すべきであるが、尚且つ組織として調和と共鳴が得られる時に組織は活性化する。それには、互いに信頼し合い、助け合い、励まし合う事が欠かせない。チームワークの成果は相互信頼にかかっている。又、人間関係が常に公平、公正でなければ相互信頼は生れない。権力と情実是最も忌むべきである。

3.最高の品質と技術・・・・・・私たちの目標

住宅業界のリーダーであり続ける為には、質に於いても量においても名実ともに業界第一位でなければならない。最高の品質の商品を適正な価格で提供する事は勿論、その過程において営業・設計・生産・施工・アフターサービス等の段階で夫々お客様の信頼と満足を得る事が最高の品質なのである。また、顧客のニーズに合った商品を絶えず他にさきがけて開発することもトップ企業の使命である。その為には、積極的な情報の収集と創造の精神及び活力ある挑戦が求められる。

4.人間性豊かな住まいと環境の創造・・・・・・私たちの事業の意義

「人は住まいを創り、住まいは人を創る」と云われる。人間として豊かに感じ、快く感じ、安らぎを感じる様な住まい手本位の住まいの提供、快適で誇らしい街並や安全で利便性の良い環境、或は近代的で合理性のある都市開発等を創造する事は、当社の社会的使命を果たすゆえんであり、当社の存在の意義であると同時に当社従業員の誇りでもある。この誇りを何時迄も持ち続けていかねばならない。



私たちの行動規範

- 私たち一人一人が積水ハウスです。
- 相手の幸せを願う暖かい心ですべてに取り組もう。
- 使命を自覚し、誠実に行動しよう。
- 権力的にならず、共に力を合わせ仕事をしよう。
- 創意を活かし、時代に挑戦しよう。

サステナブル・ビジョン

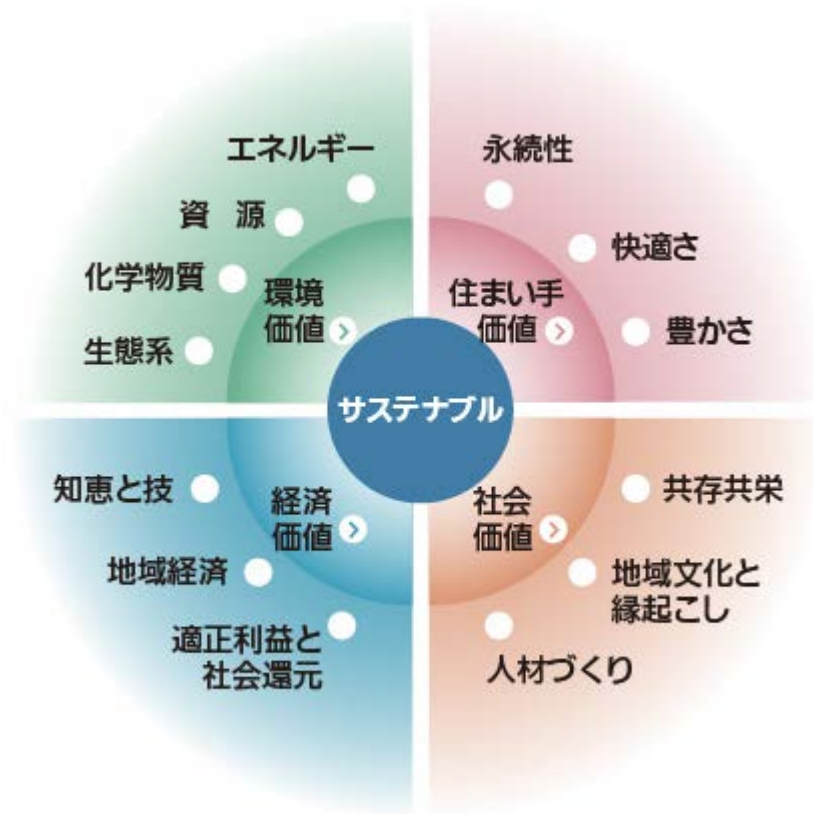
当社は2005年4月に「サステナブル宣言」を発表しました。その「サステナブル・ビジョン」を具体化し、事業活動レベルに落とし込むため、日々様々な取り組みを行っています。

環境・経済・社会・住まい手の4つの価値に沿った具体的課題や指針を整備し、その上で研究開発部門、施工部門、CSR室、人事部、環境推進部など社内各部署が横断的に連携し課題解決を図っています。また、ビジネスシステムにおいては、経営企画部を主管部署とし、「サステナブル宣言」のもとに展開する重点施策について事業方針の企画、目標設定、結果の検証を行っています。

また、4つの価値を具体化するために、13の指針を定めました。4つの価値を深く掘り下げた13の指針は、私たちの企業活動を持続可能な方向へ導く道しるべとなります。

サステナブル・ビジョン

持続可能な社会とは、地球生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のこと。積水ハウスはお客様にご満足いただける住まいの提供を通じて持続可能な社会の構築に寄与するとともに、その社会の中で暮らしの提供をリードしつづける「住環境創造企業」をめざします。



- ▶ 環境価値
- ▶ 経済価値
- ▶ 社会価値
- ▶ 住まい手価値

関連項目

- ▶ 「サステナブル宣言」
- ▶ CSR方針と体制(P.494)

環境価値

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

私たちの社会と暮らしが大切な地球の資源とそこに成り立つ多様な自然から生み出されたことを常に意識しています。環境保全、地球温暖化防止に貢献する住宅産業の役割と責任を自覚し、私たちは住宅が環境に与える影響をライフサイクルを通して把握し、その負荷を削減するための対策を進めています。



エネルギー……化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現

二酸化炭素など温室効果ガスを排出する石油、天然ガスなど「化石燃料」の使用量を減らします。また、未来にわたって持続可能に使用できるエネルギーの普及を促進し、その再生可能な範囲内で利用します。

資源……自然生態系の再生能力を超えない資源の利用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)を通じて廃棄物を発生させない資源の利用を達成し、同時に、いずれ枯渇する自然資源の使用を、再生可能な資源またはリサイクル資源に置き換え、その持続可能な供給範囲内で資源を利用します。

化学物質……自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やしつづけない

化学物質の利用の影響が自然の分解能力の範囲内に収まるよう、使用する化学物質の種類と使用量を抑え、またその影響が不明な場合には事前に関係者と協議して進める予防原則を踏まえて利用します。

生態系……自然の循環と多様性が守られるよう配慮する

何万年もの歴史を経て地球上の生き物の生存を支え、浄化・再生能力によって我々の暮らしを成り立たせつづけてきた微妙な生態系、生物の多様性を尊重し、これを維持保全することをめざします。

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

経済価値

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

住宅産業は広く社会や経済の活性化に寄与する裾野の広い事業です。新しい技術やサービスも持続可能な社会、住環境と暮らしを豊かにするために還元していきます。魅力的な付加価値を多くの人に提供し、得られた利益を社会に還元する経済の良好な循環をめざしています。



知恵と技……「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積

資源・エネルギーと時間の生産性を高め、環境・社会と調和する知恵、技術、プロセスを開発、蓄積し、「サステナブル」な商品とビジネスモデルを提供しつづけます。

地域経済……地域経済の活性化

住まいの提供を行う各地域において、地元の材やサービスを活用し、その波及効果を創り出すことを通じて、地域内での価値の循環による経済の活性化を図ります。

適正利益と社会還元……適正な企業利益の追求と社会への還元

事業の持続的成長をめざして適正な利益を追求し、またその過程において関与するお客様、取引先、従業員、株主、地域などのさまざまな関係者への適正な経済価値の配分を行います。

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

社会価値

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

暮らしの器である住まいを提供することは、生活文化を継承し、創造していくこと。美しいまちなみといきいきとしたコミュニティを育むことが私たちの役割です。コンプライアンスをすべてのベースとしつつ、豊かなコミュニケーションを推進し、新しい社会の構築に寄与します。



共存共栄……社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築

法の遵守はもちろん、企業市民として積極的に社会貢献活動に従事するとともに、企業活動を通じてつながる現在および未来のすべての人々との双方向コミュニケーションと協働を深め、信頼と共感を醸成し、公正かつ共存共栄の関係を築きます。

地域文化と縁起こし……地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成

地域の多様な文化を継承・醸成しながら、年が経つとともに美しいまちなみ・景観をつくり、「血縁」「地縁」「知縁」の「縁起こし」の拠点となるコミュニティ育成に貢献します。

人材づくり……「サステナブル」な価値を創出する人材づくり

従業員の多様性を高め、視野を広げ、人間愛に満ちた「サステナブル」な価値創出の能力を開発し、業務を離れた場面においても社会に貢献できる人材をつくります。また、従業員のワーク・ライフ・バランスを整え、やりがいを提供することで、能力を発揮できる環境を整えます。

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

住まい手価値

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

家族の想いに応える住まいを提案し、すべての人々が生涯、安全・安心で快適に暮らせるための性能を提供します。永く住み継がれる住まいづくりに努め、住まいの資産価値を守ることも私たちの役割です。自然や社会との関係性を考えた提案によって末永く快適な暮らしを支え、住まい手の価値を高めます。



持続性……末永く愛され、時とともに値打ちを高める住まいづくり

年月とともに成熟する佇まいを持ち、暮らしの変化に対応して永く愛され、住み継がれる住まいを創り、適正なライフサイクルコストを実現し、時とともに値打ちの出る住まいの提供をめざします。

快適さ……穏やか、健やかで快適な暮らしの提供

ユニバーサルデザインや防災、防犯、カスタマーズサポートや最適なりフォーム提案などすべての人にとって安全、安心、健康、快適な住まいを提供します。

豊かさ……永きにわたる豊かさの提供

家族の想いに応えるコンサルティング・ハウジング(「私だけの一邸」)を通じて、家族や近隣、自然とのふれあい、美しさ、楽しさを創り出し、永きにわたり住まい手の心の豊かさを実現する住まいを提供します。

▶ 環境価値

▶ 経済価値

▶ 社会価値

▶ 住まい手価値

経営ビジョン

2004年10月に策定・発表した中期経営ビジョン「S-Project」では、従来のCS(顧客満足)、SS(株主満足)、ES(従業員満足)の三位一体の向上に加え、CSRを経営の基本とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業となることを目標に掲げました。

財務体質の健全化が2003年に完了したことを踏まえ、単なる売上・利益成長ビジョンにとどまらず、業界のトップ企業としての社会的な責任を果たし、新たに企業としての「成長」を強く意識した構造改革として位置付けています。

関連項目

- [CSR方針と体制\(P.494\)](#)

中期経営ビジョン

中期経営ビジョン「S-Project」

2004年10月に策定・発表した中期経営ビジョン「S-Project」では、従来のCS(顧客満足)、SS(株主満足)、ES(従業員満足)の三位一体の向上に加え、CSRを経営の基本とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業となることを目標に掲げました。

財務体質の健全化が2003年に完了したことを踏まえ、単なる売上・利益成長ビジョンにとどまらず、業界のトップ企業としての社会的な責任を果たし、新たに企業としての「成長」を強く意識した構造改革として位置付けています。

中期経営ビジョン「S-Project」



関連項目

- CSR方針と体制(P.494)

CSRに関する方針・指針

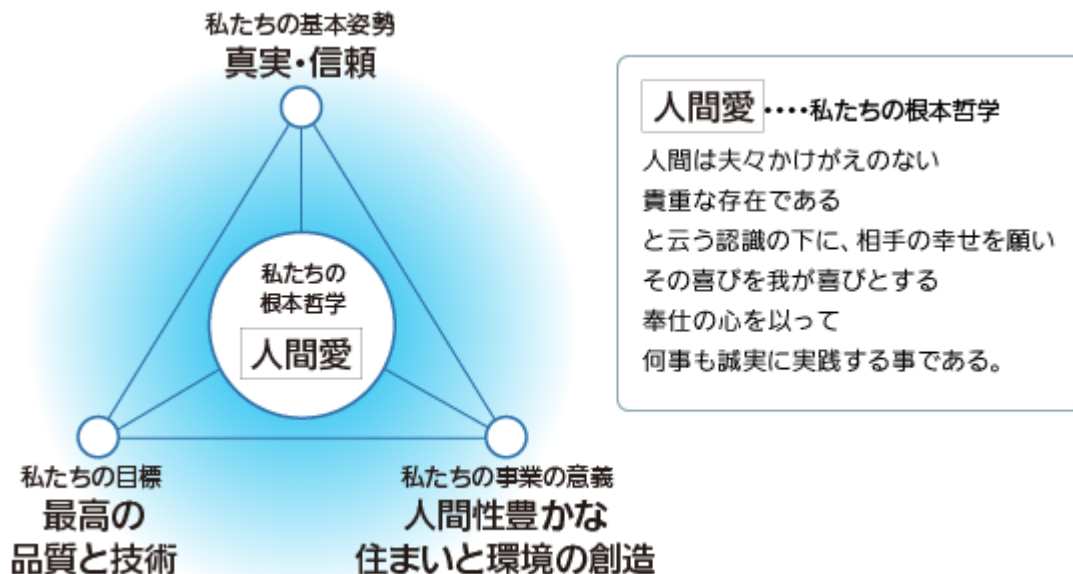
CSRの原点となる「企業理念」

積水ハウスグループのCSR推進の根幹には、「企業理念」があります。「企業理念」は、「人間愛」を根本哲学とし、全従業員の討議を経て1989年に制定したものです。当社が目指すサステナブル・ビジョンを到達すべき目標とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たし、信頼される企業になるように全社的意識改革運動として、CSRに取り組んでいます。「企業理念」は、当社グループ従業員全員の心のよりどころとして、「積水ハウスらしさ」を定め、一人ひとりが仕事を進める上で常に立ち返るべき原点としています。

この「企業理念」をもとに、従業員の行動がいかにあるべきかを明確にした上で、取り組み姿勢や考え方に重点を置き、共通に認識できるよう表現したものが、1990年に制定した「行動規範」です。

また、社会の要請を受け、コンプライアンスを推進しつつ、企業倫理を確立するため、2003年に制定されたのが「企業行動指針」と「企業倫理要項」です。「企業倫理要項」では、「社会との関係」、「顧客・取引先・競争会社との関係」、「株主・投資家との関係」、「従業員との関係」、「会社・会社財産との関係」とに分けた具体的な倫理規定を設け、業務レベルで進むべき道、取るべき行動を示しています。当社グループの役員、従業員、パートを含むすべての従業員および派遣スタッフを対象にしています。

企業理念(1989年1月制定)



関連項目

■ [企業理念・行動規範](#) □

■ [企業倫理要項 \(PDF: 185KB\)](#) □

■ [企業行動指針 \(PDF: 81KB\)](#) □

■ [CSR方針と体制 \(P.494\)](#)

コーポレートガバナンス・内部統制システム

CSR推進体制

■ CSR推進体制と組織マネジメント

■ CSRマネジメントツール

■ 社外委員からのコメント

コンプライアンス

■ コンプライアンスの考え方

■ コンプライアンス推進活動

■ 「企業倫理要項」の遵守

■ 個人情報保護の取り組み

■ 内部通報システムと公益通報者の保護

■ 公正な取引

■ 各種補助金の適正業務実施と適正運用

ヒューマンリレーション・人権擁護

■ ヒューマンリレーション推進体制

■ ヒューマンリレーション研修

■ セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

リスクマネジメント

■ リスクマネジメント体制

■ 自然災害発生時の対応

■ 新型インフルエンザの対策について

■ 廃棄物処理に関するリスクへの対応

■ 土壌汚染に関するリスクへの対応

環境マネジメント



■ 環境マネジメントの推進・方針

■ 事業所での環境推進体制

■ SO14001認証取得

■ 環境に関する法令の遵守状況

■ 従業員への環境取り組みの研修(一般教育・研修)

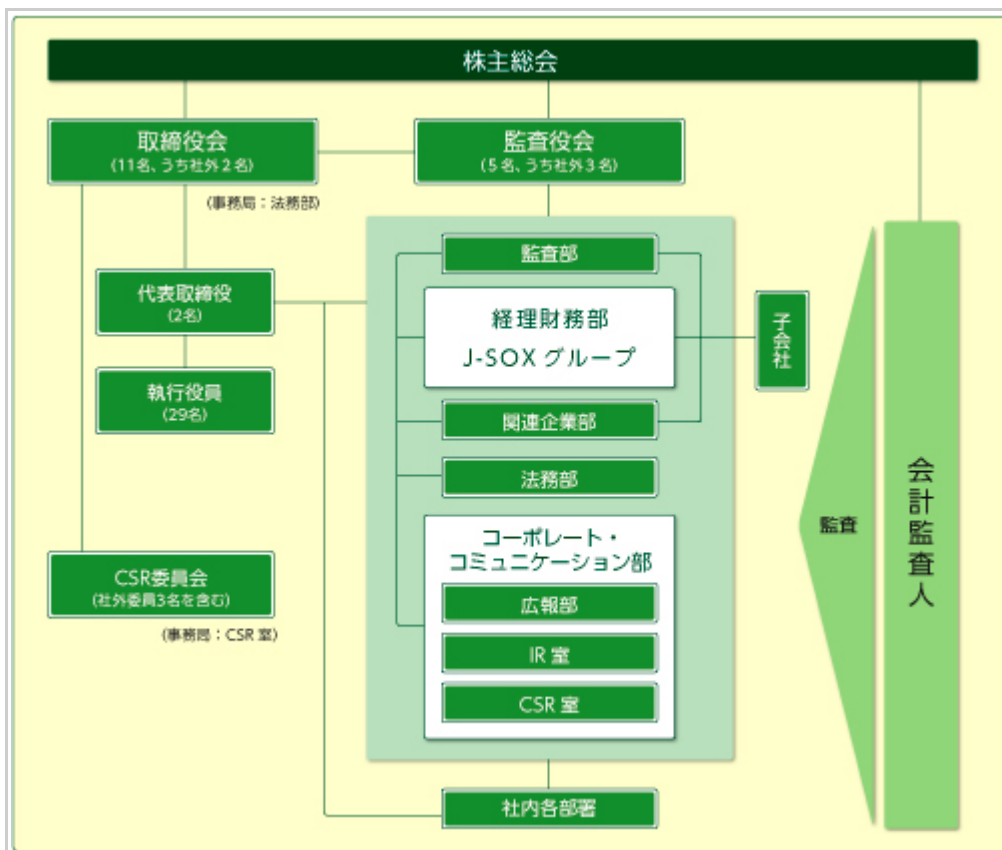
コーポレートガバナンス・内部統制システム

ステークホルダーからの信頼を高めるために、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています。経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能が発揮できるよう、取締役会に2人の社外取締役、監査役会に3人の社外監査役を置いています。また、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

内部統制システムについては、2006年5月に取締役会で決議した「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」などをはじめとした10の基本方針を策定。基本方針に基づくシステムの運用徹底、強化に取り組んでいます。

また、グループ全体の金融商品取引法による内部統制（J-SOX）の遵守と徹底は、経理財務部内のJ-SOXグループが中心となって対応をしています。

このような取り組みが評価され、2011年2月、コンプライアンスを重視し、誠実で透明性の高い企業を表彰する「日本内部統制大賞(Integrity Award)2011」(「誠実な企業」賞)優秀賞に選定されました。



コーポレートガバナンス体制(2012年4月現在)

関連項目

- CSR方針と体制(P.494)

CSR推進体制と組織マネジメント

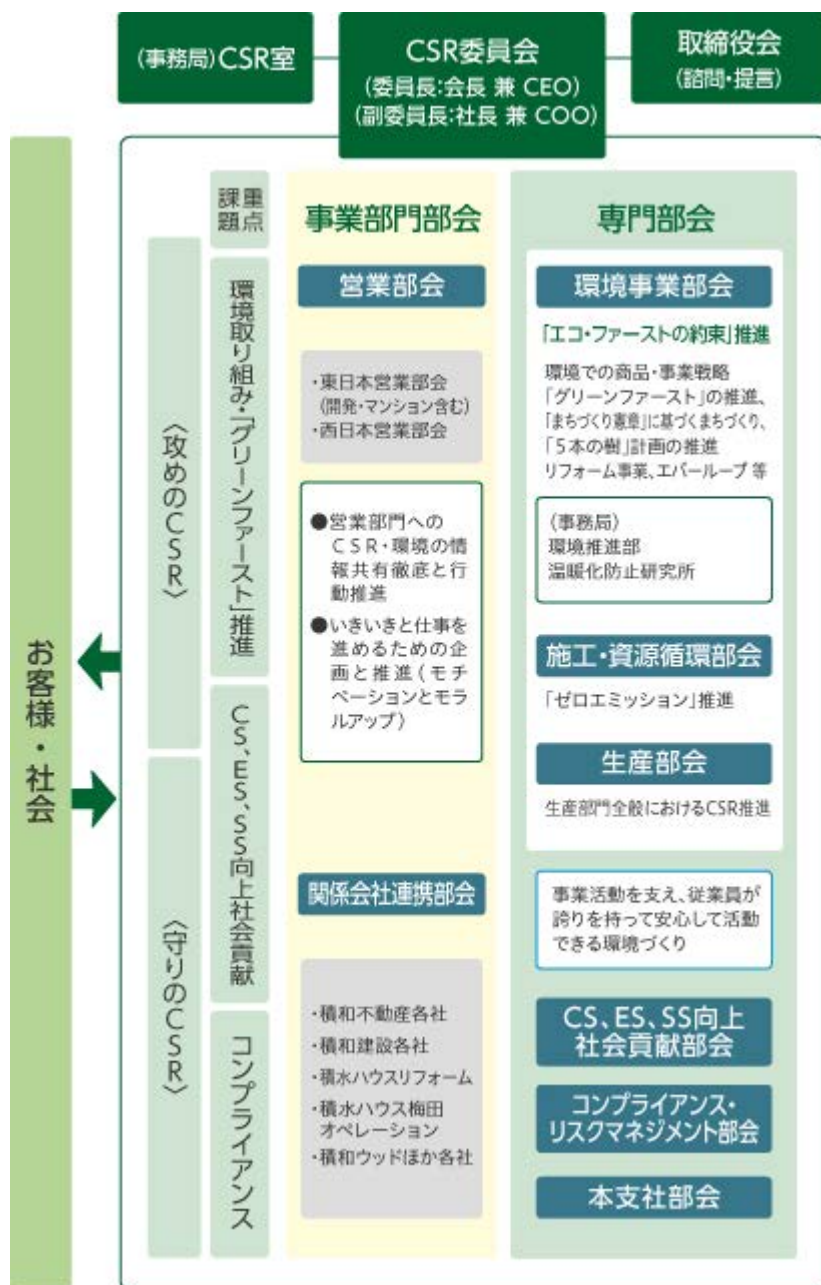
社外の目も取り入れ、全社レベルでCSRを推進する体制を構築しています

当社では、会長兼CEOを委員長とし、社内委員（社内取締役全員と一部の執行役員）のほか各界の有識者3名（環境先進企業の経営者、企業経営の専門家、コンプライアンスの専門家）を社外委員として加えた「CSR委員会」を3カ月に1度開催しています。「社外の目」をCSR経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。CSR委員の決定は、取締役会の決議によるものとしています。

また、CSR活動の各取り組みテーマについて全社横断的に連携をとるため、事業部門部会の営業部会がすべての活動の中心となり、企画立案から進捗点検まで主体的に動ける体制を構築し、CSR活動を推進しています。また、事業所長と連携して事業所内でCSR活動を企画、推進するCSR推進委員を配置しています。

2011年度の取り組み

2011年度は、震災を経て変化した社会の価値観、ニーズに応えるべく、より安全・安心な制震構造「シーカス」、空気環境配慮住宅「エアキス」、世界初の3電池搭載住宅「グリーンファースト ハイブリッド」などの技術を開発・推進しました。また、昨年社外委員から「グリーンファースト」の技術を基に「エネルギーを消費する住宅から、供給する住宅への転換」をより一層進めるようコメントをいただいたことを受け、活動した結果、全戸建住宅の77%以上が「グリーンファースト」となり、燃料電池の契約数が目標を大きく上回るなど本業を通じたCSR活動の成果を上げることができました。2012年度は、エネルギー問題の解決に資する「グリーンファースト」の深化および進化を加速するとともに、従業員のモチベーションやモラルの向上、CS（顧客満足）・ES（従業員満足）・SS（株主満足）の向上、コンプライアンスの徹底、社会貢献活動の推進に取り組んでいきます。東日本大震災の復興支援活動にも当社グループの総合力で取り組んでまいります。

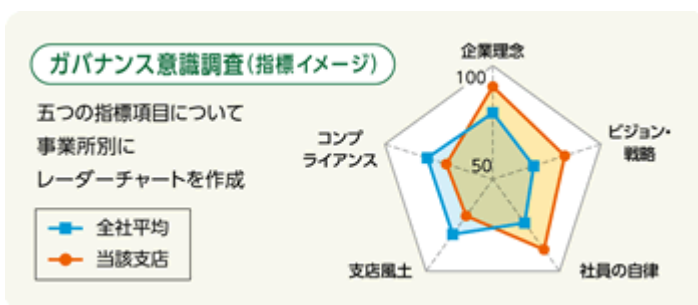


CSRマネジメントツール

「サステナブル・ビジョン」に基づく事業所経営ができているかどうかを確認し、事業所別にCSRへの取り組み意識や課題を可視化するため、「ガバナンス意識調査」を実施しています。2011年度は全社平均で5項目すべてのスコアが向上し、マネジメントツールとしての機能が発揮されました。

全従業員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析しています

2005年度から実施してきた「コンプライアンス意識調査」結果を利用した「CSR指標」をCSRマネジメントツールとして活用してきました。2009年度からは、その発展形として「ガバナンス意識調査」を実施しています。この調査は営業部門全従業員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析するものです。「企業理念」、「ビジョン・戦略」、「従業員の自律」、「支店風土」、「コンプライアンス」について各事業所の強み・弱みを把握し、サステナブル経営の施策を立案・実施することにより、風通しが良く、従業員がいきいきと働き、パフォーマンスも高い職場づくりを主目的としています。「支店経営強化研修」のツールとして、また各事業所でグループ討議の題材とするなど、実践的活用が図られています。2010年度からは、生産部門、本社部門なども対象とし、全社におけるCSRマネジメントの共通指標となりました。



社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として、「CSR委員会」を3カ月に1回開催しています。同委員会では3名の社外委員から「社外からの目」で意見をいただき、委員である社内の役員とともに議論を重ねています。2011年度の議論を踏まえた、社外委員からのコメントを紹介します。

“攻め”と“守り”の両面から、より一層のブラッシュアップを



シャープ株式会社 相談役
辻 晴雄

CSR委員会でのコメントから

これから大変厳しい経済環境が予想される中、勝ち抜くポイントは、幹部の皆さんの当事者意識、危機意識だ。また、お客様の立場に立って自分を律する「自律」と、厳しい中でも受け身でなく能動的に、体を張って目標をやり遂げる「自立」が必要だ。

昨年3月の東日本大震災以降、住まいや生活の安心・安全やエネルギー問題に対する世の中の意識が高まる中、各企業で様々な取り組みがなされましたが、積水ハウスは、これにいち早く応えるべく、「グリーンファースト ハイブリッド」や、分譲地の住民の絆を深め、防災に強いまちづくりを目指す「隣人祭り」など、先を見据えたハード、ソフトの両面の事業活動を推進され、高い評価を受けています。

一方で、昨年も、いくつかの企業でガバナンスに関わる不正や不祥事が起こりました。これを防ぐためには、監視体制と内部統制システムの両輪を整備することと併せて、職場での「コミュニケーション」と「コンプライアンス」と「リスクマネジメント」の3つを自主的に考え、適切に実行できる現場力の向上に努めなければなりません。

グローバルに激変する経営環境の中、積水ハウスにおいても、常にステークホルダーの目線に立って、“攻めのCSR”と“守りのCSR”をブラッシュアップし、新たなイノベーションの創出によって、さらなる企業価値の向上に取り組まれるよう期待しています。

知恵を使い、人口減少社会に歯止めを



甲南大学 特別客員教授
加護野 忠男

CSR委員会でのコメントから

これまでのまちづくりでは、まちに同世代が集まっていたため、住民の高齢化とともにまち全体が老化していた。「マストライフ古河庭園」のような多世代交流型のまちは、多様な世代の住民が生活するため、まちが老化しにくい。

最近の業績を見ると、積水ハウスグループはまさに順風満帆です。CSRが単に社会貢献につながっているだけでなく、会社の業績にもプラスの影響を及ぼしています。CSRと事業との間に良い循環が生まれていると言えるでしょう。このような良い循環が生み出されている例は日本でもあまりありません。自信を持っていただいてよいと思います。しかし、長期を考えると、喜んでばかりもいられません。日本が人口減少社会になるのは確実だからです。海洋国家ベネチアは、長い繁栄の後、人口減少に苦しみました。それが没落の前奏曲となったのです。人口減少は積水ハウスグループにとっても脅威です。新築住宅の需要が縮減する可能性があるからです。新たな住宅は必要がなくなるかもしれません。これから積水ハウスグループのCSR活動で重要なのは、人々がもっと多くの子どもを産めるような環境を作る活動です。この点でできること、なすべきことはたくさんあります。知恵の使いどころと言えるでしょう。

ビジネスの上でもやるべきことがあります。仮に新築住宅の需要が減っても会社を成り立たせていくことができるように、リフォームやサービスなどの事業で顧客に価値を提供できるようにしておくようお願いします。

東日本大震災・福島原発事故から1年に寄せて



弁護士
加納 駿亮

CSR委員会でのコメントから

CSの取り組みをすでに高いレベルで実施されている。この先、さらにレベルを高めていくためには、「不断の努力」が必要だ。現場のリーダーから繰り返し部下に話すことにより、教育をしっかりと行っていたきたい。

昨年3月11日の東日本大震災と福島原発の事故から1年。世界中の眼が日本に注がれた1年でした。地球環境の保全と電力需給の問題を考える上で、3月11日は、世界の人々の記憶に深く刻まれる日となりました。我が国は、電力供給源を原発に依存する割合が高い国です。今や、全原発の稼働停止による全国レベルでの電力不足を想定した節電の要請に加え、電気料金の大幅値上げも必至な情勢で、国民生活と産業経済に極めて重大な問題が生じています。こうした困難に直面した今こそ、あらゆる分野でその克服に向けての努力が必要です。エネルギー資源に乏しい我が国には、世界に誇れる省エネ・創エネ・蓄エネの先進的技術があります。積水ハウスは、いち早く、この点に着目し、住宅用に太陽電池・燃料電池・蓄電池を設置してシステム化したスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」の普及を強力に推進し、着実にその成果を上げて来ました。まさに、時代の変化を先取りしたものといえましょう。企業におけるCSR活動も、こうした先見性と揺るぎのない実行力こそがその推進の原動力なのです。

コンプライアンスの考え方

常時取り組むべき経営課題としてコンプライアンスを推進

当社は、コンプライアンスについて、「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえ、「一時的なものではなく常時取り組むべき経営課題」として位置付けています。そこでCSR委員会のもとに「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置し、従業員の教育や研修、意識啓発などさまざまな取り組みを常時、継続的に推進しています。

コンプライアンス推進上の課題は、「営業部会」「生産部会」等の事業部門部会のもと、全国事業所が、事業所長の率先垂範によりその改善に取り組み、PDCAのサイクルを回す仕組みを作っています。

関連項目

▶ CSR推進体制と組織マネジメント(P.51)

▶ CSR方針と体制(P.494)

コンプライアンス推進活動


役員・従業員が一体となってコンプライアンスを推進

コンプライアンスは一時的な取り組みではなく、常時取り組むべき経営課題です。当社では、役員および従業員が一丸となってコンプライアンスの徹底と推進を図るため、網羅的なコンプライアンス教育・研修体系を整備し、階層別・役割別の集合研修を実施しています。全従業員が受講する「各種業法 法令研修」では、2011年度は「知的財産に係る創造サイクルの推進とコンプライアンス」をテーマに、特許法、商標法、著作権法などについて理解を深めました。


継続取り組みとツール活用で取り組みが加速しています

また、毎年10月に積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」では、当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みを実施しています。2011年度は、社内誌掲載の東日本大震災への取り組みについて読み合わせと意見交換を行う、新しく事例を追加したケーススタディについて職場でディスカッションを行うなどの取り組みを行いました。また、2009年度に配布した、「企業理念」に基づく従業員の行動のあり方について定めている「行動規範」を全従業員が実践することができるよう、その言動のあり方の一部をまとめた「行動規範」実践カードの活用も再度促しました。事業所から新しい活用方法が提案されるなど、取り組みも加速しています。「行動規範」実践カードの活用を通じて、各人が「行動規範」の意味を明確かつイメージ豊かに把握し、それに基づく行動を実践しています。

今後も社会情勢や時代の変化に対応したコンプライアンス推進活動に取り組み、全社のコンプライアンス意識啓発に努めていきます。

「行動規範」実践カード 

- お客様よりも会社や自分の都合を優先させていませんか？
- 常に会社の代表という意識を持って行動していますか？
- 法律、ルールに抵触した言動をとっていませんか？
- 法律、ルールを遵守するための知識向上に努めていますか？
- 自分の言動を家族や友人に胸を張って話すことができますか？
- 良くないことと知りながらやっていることはありませんか？
- 不安なことは遠慮なく周囲の人に相談していますか？
- 悪いことでも勇気をもって早期に正しく報告していますか？
- 周囲の人の良くない言動を見逃していませんか？

リーダーのあなたは… 

- メンバーの成長を願い、愛情と厳しさを持って接していますか？
- メンバーが相談しやすい雰囲気を作っていますか？
(言葉を濁らさずじっくりと傾聴する、悪い報告でも隠さずに聞かない。)
- メンバーの気持ちを考えた言動をとっていますか？
- 自分の判断が周囲に大きく影響することを考えた言動をとっていますか？
- メンバーの業務が法律、ルールに抵触していないことを確認していますか？

◎ 自分へのメッセージ◎

【主なコンプライアンス推進活動】

- 役員、幹部、リーダーなど階層別、役割別の集合研修実施
- e-ラーニングによる研修
 - 「CSR・コンプライアンス」(新入社員)
 - 「CS・個人情報保護」(全員)
- 各種業法 法令研修の実施(全従業員が受講)
- 「企業倫理月間」(10月)の取り組み
 - 「企業理念小冊子」の読み合わせと意見交換
 - 業務総点検を実施(監査指摘事項、改正労働基準法への対応等)
 - ケーススタディを活用した意見交換(新しいケーススタディを追加)
 - 「行動規範」実践カードの活用
 - 企業倫理要項等遵守に係る「誓約書」の提出
- 「飲酒運転撲滅に係る誓約書」の提出(12月)
- 「ガバナンス意識調査」による事業所別コンプライアンス意識傾向の把握

「企業倫理要項」の遵守

「企業倫理要項」に基づき、企業倫理を徹底しています

当社グループは、グループ各社が企業活動を進めるうえで、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として、2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しています。2011年度は、毎年10月に積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」の取り組みで、全従業員が企業倫理要項に再度目を通し、理解を深めました。

公正な取引のために、「3.お客様・取引先・競争会社との関係」の項では、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など公平な取引の徹底について明記しています。

製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範としては、「1-2.法規範の遵守」「2-3.各種業法、関係法令の遵守」「3-8.適正な宣伝・広告」で明記し、全社でその遵守徹底に取り組んでいます。遵守のための意識啓発を繰り返し実施するとともに、未然に違反を防ぐ仕組みを導入し、定期的なチェックも実施しています。

「企業倫理要項」は、社会情勢の変化や企業活動の進展、グループ経営の観点などから、グループ全体への適用範囲の拡大や記載内容の改訂を適宜進めています。2010年には、事業のグローバル展開に対応する記述追加や環境に対する取り組みについての記述を充実するなどの改定を実施しました。本改定は、毎年10月に積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」(2005年から開始、2011年で7年目)に合わせて実施することで、より効果的に改定内容を漏れなく全グループ従業員に周知することができました。当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みも実施しています。

今後もグループ一丸となり、企業倫理の徹底に取り組んでいきます。

● 積水ハウスグループ 企業倫理要項

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1.総則 | 5.従業員との関係 |
| 1-1 目的 | 5-1 人権尊重・差別禁止 |
| 1-2 法規範の遵守 | 5-2 セクシュアルハラスメント |
| 2.社会との関係 | 5-3 パワーハラスメント |
| 2-1 サステナブル社会の実現への貢献 | 5-4 多様な価値観、個性の尊重 |
| 2-2 社会への貢献 | 5-5 プライバシーの保護 |
| 2-3 各種業法、関係法令の遵守 | 5-6 職場の安全衛生 |
| 2-4 寄付行為・政治献金規制 | 5-7 労働関係法の遵守 |
| 2-5 反社会的勢力との関係断絶 | 6.会社・会社財産との関係 |
| 2-6 環境保全・保護 | 6-1 就業規則の遵守 |
| 2-7 輸出入関連法令の遵守 | 6-2 適正な会計処理等 |
| 3.お客様・取引先・競争会社との関係 | 6-3 利益相反禁止 |
| 3-1 住宅等の安全性 | 6-4 政治・宗教活動の禁止 |
| 3-2 適正な契約 | 6-5 企業秘密の管理 |
| 3-3 独占禁止法の遵守 | 6-6 会社資産の適切な使用 |
| 3-4 購入先との適正取引、下請法の遵守 | 6-7 情報システムの適切な使用 |
| 3-5 不正競争の防止 | 6-8 知的財産権の保護 |
| 3-6 接待・贈答 | 7.附則 |
| 3-7 個人情報 の適正管理 | 7-1 本要項の適用範囲 |
| 3-8 適正な宣伝・広告 | 7-2 誓約書の提出 |
| 4.株主・投資家との関係 | 7-3 本要項の改廃 |
| 4-1 経営情報の開示 | 7-4 相談・申告窓口 |
| 4-2 インサイダー取引の禁止 | 7-5 罰則 |
| | 7-6 施行 |

関連項目

- ▶ 企業理念・行動規範 
- ▶ 企業行動指針 (PDF: 81KB) 
- ▶ 企業倫理要項 (PDF: 185KB) 
- ▶ CSR方針と体制(P.494)

個人情報保護の取り組み

お客様の個人情報の管理徹底に努めています

当社は、住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業所でお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護法に対応した体制を整備するとともに、定期的にe-ラーニングを実施するなど、従業員への教育研修を繰り返し実施し、お客様情報の管理を徹底しています。e-ラーニングにはテストも組み入れ、従業員の個人情報保護に関する知識の定着状況を把握しています。そして、執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者にするるとともに専任部署「お客様情報相談室」を設置し、個人情報保護法に対応した体制を整備しています。積和不動産、積水ハウスリフォーム等グループ会社も多くのお客様情報を扱っており、同様の措置を行っています。

また、事業が展開し始めた海外においてもそれぞれの地域に応じた個人情報保護の取り組みを今後強化していきます。2011年度は、新しいe-ラーニングコンテンツを作成し、全グループ従業員を対象に実施しました。今後も、個人情報保護に関するe-ラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し指導教育を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めます。

万一、お客様情報の事故が発生した場合には、発生内容と今後の対応について当社ホームページでお知らせします。

内部通報システムと公益通報者の保護

従業員のコンプライアンス徹底を支援する「内部通報システム」を設置・運用

当社では、従業員のコンプライアンス徹底を支援する制度として、グループの全従業員が利用できる内部通報システム「SCSシステム(積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)」を設置しています。

法令に違反する行為や企業倫理に反する行為に直面した場合に、eメールあるいは本人限定受取郵便、担当者への電話を通じて、コンプライアンス事務局に通報できるシステムで、通報者のプライバシー保護や通報内容の守秘、通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などは、「ガイドライン」で明文化して運用しています。

また内部通報システムとしてほかに「セクハラホットライン」、労務管理全般に関する相談を受け付ける「人事110番」を開設しています。

「内部通報システム」の存在を周知しています

従業員にはシステムについての冊子を配布するとともに、イントラネットやeラーニング、ヒューマンリレーション研修などでもシステムの存在を告知しています。まずは職場内で話し合い、問題を解決するのが理想的ですが、最終的にこのようなシステムがあることを周知し、気兼ねなく相談できるように配慮することが重要だと考えています。

企業倫理意識の向上と風通しのよい職場づくりに注力します

今後は、法令の理解および企業倫理意識の向上を推進するとともに風通しのよい職場づくりに注力し、最終的にシステムの利用者がほぼなくなることを目標に取り組んでまいります。

公正な取引

下請取引と法規制について全従業員を対象に研修を実施

当社グループは、グループ各社が企業活動を進める上で、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しています。

「積水ハウスグループ企業倫理要項」では、「3.顧客・取引先・競争会社との関係」の項を設け、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止などについて明記しています。

2010年度は、全従業員を対象に実施する法令研修のテーマに「住宅事業における下請取引について」を取り上げ、住宅事業における下請取引と法規制について理解を深めました。

2011年度の取り組み:対話により取引先との信頼関係を構築

2011年度は、お取引先各社の方針と当社の購買方針との整合性を図っていくために「方針説明会」を2回開催し、当社より経営概況、中期経営計画、購買方針等についてご説明させていただくなどして、お取引先との相互理解と信頼関係を深めました。

各種補助金の適正業務実施と適正運用

お客様が当社住宅を建築する際に活用することができる補助金制度を、もれなくお客様にご提案し、経済メリットをもれなく享受して戸建住宅、賃貸住宅をご建築いただくことができるよう社内ホームページを活用し、多数ある補助金制度に関する最新情報を従業員に告知しています。

また、補助金の申請・受給業務においては適正な手続きを行うため、二重・三重のチェック体制を構築。さらに、補助金業務担当者の選任、お客様への提案を担当する営業社員を対象に研修を実施するなど、適正業務の徹底に努めています。

当社の事業活動に係る種々の補助金についても適正運用を図っています。

関連項目

■ CSR方針と体制(P.494)

ヒューマンリレーション推進体制

人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくり

当社では、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくりをするために、1980年より同和問題をはじめ女性・在日外国人・障がい者問題などさまざまな人権問題に取り組んできました。2010年11月に「ISO26000」が発行され、指針となる7原則の一つに「人権の尊重」が示されています。当社は海外にも事業展開しており、国際ルールの遵守、異文化の理解等も踏まえ、お互いの人権を認めあう風土をより浸透させるべく、引き続き人権問題の取り組みに力を入れています。

セクハラ・パワハラを中心に、メンタルヘルス問題にもテーマを拡充

人権問題の専任組織である法務部ヒューマンリレーション室が、当社の企業倫理要項にて定めているセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、メンタルヘルス、コンプライアンス問題を中心に、全従業員が人権を自分自身の問題として気づき深めることを目的とした研修や、事業所単位でのグループ討議などを継続的に実施しています。また、全事業所に設置しているヒューマンリレーション推進委員会組織を中心に、従業員一人ひとりがコンプライアンスや企業倫理要項を正しく理解し、相手の期待に応えるよう実践する取り組みを従来進めています。

2011年度の取り組み

2011年度は、企業倫理要項にて定められているさまざまな問題に加えて、宅地建物取引業を営む企業として取り組む必要がある不動産の販売にかかわる土地差別調査や賃貸住宅への入居差別をテーマに取り入れました。特に幹部社員自らが職場環境の改善とコンプライアンスの徹底を推進するために、これらの問題から抽出したテーマについて、単なる啓発活動としてではなく会社のリスクとしてとらえ、問題を徹底排除するための方策や、知識・スキルの習得を目的として、事例研究と意見交換を中心とする研修カリキュラムを実施しました。

また、法務省と全国人権擁護委員連合会が「世界人権宣言」採択を記念して制定した毎年12月4日～10日の「人権週間」に向けて募集する「人権標語」募集は2011年で28回目となり、従業員の家族からの応募を含めると20,297点の応募がありました。

今後も、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント対策をはじめ、良好な職場環境の醸成への取り組みを継続するとともに、メンタルヘルス問題の発生を未然に防止するため、一人ひとりの従業員が行うべきことの認識を高め、組織としてのモラルレベルのさらなる向上を目指していきます。

これまでの取り組み

1980年	「人権擁護推進委員会」を設置 従業員向けに人権擁護研修を開始(以後、毎年継続して組織的に取り組む)
1981年	社外講座「高野山夏期講座」に初参加(以後、継続して参加)
1984年	第1回「人権標語」社内募集を実施
1990年	「人権啓発レポート」を作成 従業員研修向けに社内で作成、以後毎年発行「セクハラホットライン」を設置
1999年	人事部に「人権推進室」を設置
2003年	2月に社内に初めて人権問題を取り扱う専任組織を設置(従来従業員一人ひとりが自ら人権意識を高めることに取り組んできたが、従業員の理解度の向上に伴い、より高度な取り組みを組織的に推進するため)
2006年	「人権推進室」を「ヒューマンリレーション室」に改組 10月に法務部ヒューマンリレーション室に改組し、社会的マイノリティの人権問題への取り組みのみならず、職場で発生するセクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・コンプライアンス等の問題を未然に防止して、従業員が働きやすい職場環境を醸成するための取り組みを充実させる体制に整備 同時に「人権擁護研修」を「ヒューマンリレーション研修」に、「人権啓発レポート」を「ヒューマンリレーション研修テキスト」に名称変更 ヒューマンリレーション推進委員会を全事業所に設置 事業所でのヒューマンリレーション推進の役割を担うヒューマンリレーション推進委員会組織を、全事業所に設置

ヒューマンリレーション研修

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践し、自らの生き方を学ぶために

一人ひとりの従業員がコンプライアンスおよび企業倫理要項を正しく理解し実践することによって、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質をつくるため、全従業員に対する必須研修として、年間プログラムに基づく「ヒューマンリレーション研修」を実施し、従業員は年間3時間以上、推進委員は年間6時間以上受講しています。研修後に職場における人権・労働に関する相談・意見などを含むレポートを受講者全員が提出することになっており、人権・労働に関する職場の現状を把握する一手段となっています。この研修は、企業理念の根本哲学である「人間愛」の実践でもあり、自らの生き方を学ぶことにつながります。

事例の研究・討議を通して各自の“気づき”を促しました

2011年度は、全従業員向け研修では「自己成長につながるセルフコントロール」および「宅地建物取引業と人権(事例研究)」、「セクシュアルハラスメント(事例研究)」をテーマに、推進委員向け研修では「コンプライアンスおよびパワーハラスメント(事例研究)」、「各組織で抽出した職場の課題に対する改善策の決議と実行(グループ討議)」をテーマに実施しました。単なる啓発活動ではなく、これらのテーマを会社のリスクに直結する問題としてとらえ、問題の萌芽を徹底排除する方策や、知識・スキルを習得することを目的としました。実際の事例をについて事前学習として個人研究を課し、集合研修でグループ討議というかたちで考えることによって、各自の問題意識に基づく意見交換が活発になされ、“気づき”を得ることができたと考えています。研修のリーダーを事業所の責任者が務めることで、業務との連動も図りました。また、従業員の人権に関する知識の習得、意識の定着状況を確認するため、研修を受講した全員が研修レポートを提出し、それを分析することで次年度以降の人権推進活動方針策定等に生かしています。

このほか、毎年8月に2泊3日でさまざまな角度から種々の人権問題について学ぶ「高野山夏期講座」(社外研修)を実施しています。全国の支店長、技術次長、工場幹部従業員から選抜された幹部従業員が受講しており、2011年度は22人が参加。累計受講者は1,049人となりました。

互いを尊重できる職場づくりを目指した研修を実施していきます

今後は、現在の研修を次のような考えに基づいて、ブラッシュアップしていく考えです。

1. 自分自身としっかり向き合い、自分を認めると同時に他人をも認めることで、働きやすい自由闊達な職場風土をつくるためのよりよいコミュニケーションを考える場となる研修とする。
2. 引き続き事業所の責任者がリーダーとなり、日常業務と連動した自分自身の問題として考える場となる研修を実施する。
3. 社内事案に基づく事例研究によって、人権問題をより身近なものとして感じられるようにし、一人ひとりの従業員が互いを尊重し、企業理念の根本哲学である「人間愛」を常に意識し実践できるような研修とする。

研修体系

研修名称	対象者
トップ研修	役員、本部長、工場長
ヒューマンリレーション全国推進委員研修	ヒューマンリレーション全国推進委員会委員
事業所推進委員研修	推進委員
従業員研修	全従業員
新入社員導入研修	新規採用になった従業員
社外研修	高野山夏期講座 ほか

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

企業の責務として、社会問題化するハラスメントの解決に取り組む

2007年4月に「改正男女雇用機会均等法」が施行され、事業主はセクシュアルハラスメントに関する相談窓口を設置し、適切に対応することが義務付けられました。また、近年、職場内における立場を利用したいじめや嫌がらせ（パワーハラスメント）も大きな社会問題となっています。そこで、当社ではこうした問題に対応する体制を整備して、問題解決に取り組んでいます。

当事者、協力者が不利益を被ることがないように保障することを周知徹底

当社グループではセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントをはじめ人権に関する相談、人間関係の悩みや質問なども受け付ける「セクハラホットライン」（女性担当者も配置）、勤務時間・休日勤務等をはじめとする労務管理全般についての相談を受け付ける「人事110番」の2つの相談窓口を設置しています。また、グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワーハラ相談窓口担当者（男女各1名）を設置しており、2011年度は、関係会社と各事業所の新任担当者を対象に養成講座（参加実績103名）、継続担当者を対象にスキルアップ研修（参加実績349名）を実施しました。また、全従業員に配布している本相談窓口を紹介する小冊子の記載内容を、よりわかりやすい表示に変更しました。さらに、相談される当事者はもちろん、事案解決に協力していただいた方々が不利益を被ることがないように保障することも記載して周知徹底しています。

現場に即応する体制を強化していきます

相談窓口担当者向けに研修を継続実施し、担当者の育成を図るとともに、ヒューマンリレーション室との連携を強化して、現場に即応する体制を強化していきます。「セクハラホットライン」で受付した事案のうち、事業所の担当者経由で寄せられた相談件数が占める割合は、2009年度6.5%、2010年度16.1%、2011年度25.7%と増えてきており、相談窓口体制の効果が表れています。

これまでの取り組み

1999年	<p>「セクハラホットライン」を設置 1999年4月、セクシュアルハラスメントに関して、すべての従業員を対象に相談や質問に対応する窓口として「セクハラホットライン」を設置。現在は、ヒューマンリレーション室の女性担当者を含む相談員がセクハラのみならず、職場の人間関係等あらゆる人権問題に対応しています。相談は専用のフリーダイヤルおよびEメールで受け付け、相談者のプライバシー保護を明文化しています。</p> <p>さまざまな媒体で「セクハラホットライン」を従業員へ周知 「セクハラホットライン」をはじめとする相談窓口については、全従業員に配布している企業理念小冊子やヒューマンリレーション研修テキスト、社内掲示している人権標語ポスター、イントラネット等、さまざまな媒体を通して、従業員への周知に努めています。全従業員の「セクハラホットライン」に対する認知度は高く、さまざまな人権問題に関する相談が寄せられています。</p>
2005年度	<p>「人事110番」を設置 2005年5月から、労務管理全般に関する相談窓口として、人事部内に「人事110番」を設置。Eメールによる相談に対応しています。</p>
2008年度	<p>グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワーハラ相談窓口担当者を設置 「相談窓口担当者養成講座テキスト」を作成し、毎年研修を実施。 研修を実施してからは、事業所の相談窓口担当者への相談も増えています。</p>

リスクマネジメント体制

「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心としたリスクマネジメント体制

当社では、企業の社会的信頼を毀損する可能性のあるリスクを把握・管理し、それらに対処するために、CSR委員会のもとに設置した「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心に、グループ全体を対象にしたリスクマネジメント体制を整えています。

2011年度は、不祥事防止を目的とした本社によるモニタリング強化および実効性の向上策について重点的に審議しました。

コンプライアンスや環境リスク、住宅メーカーにとって重要なリスクである品質など、専門テーマごとの取り組みを基本とし、事業部門部会と連携した従業員教育にも取り組んでいます。全従業員が毎年受講する法令研修では2011年度は知的財産権をテーマとしました。また、リスクの洗い出し調査の結果、重要と判断したリスクについては、専任プロジェクトを設置して対応しています。例えば建築士法、建設業法などの建築法令については専任プロジェクトを組織し、遵法を徹底する取り組みを継続しています。また、営業部門については専門部署による内部監査、事業所のセルフチェック、本社のモニタリングの三位一体の取り組みでリスク管理をしています。

また、グループ会社についても、工事にかかわる協力会社の責任者を対象とした研修にリスク管理を含めるなど、グループ一丸となって、リスクマネジメント体制の強化とリスク管理意識の向上に取り組んでいます。

今後も「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心にリスクマネジメント体制のさらなる充実を図っていきます。

リスクごとに低減のための取り組みを徹底しました

<品質に関するリスク低減>

当社はプレハブ住宅メーカーのメリットをいかし、構造にかかわる部材はすべて自社工場で生産することで品質管理を徹底しています。また、第二の生産現場ともいえる建築現場では、施工専門子会社の積和建設および協力工事店が、当社と連携して施工管理を徹底することで、品質リスクの発生を予防しています。

<環境に関するリスク低減>

建築廃棄物を徹底管理するシステムを構築するなどして、事業が環境に及ぼすリスク低減に努めています。土壌汚染や自然災害などについてもリスクを把握し、コントロールする体制を整えています。2011年度は全国導入したICタグの効果的運用により環境負荷の低減を図るとともに建築廃棄物のリスク管理を行いました。

<コンプライアンスに関するリスク低減>

当社グループの事業は、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法などに基づく許認可を受けています。また建築、土地に関する法令をはじめ労働、環境その他事業の遂行に関連する各種の法令に則り事業を展開しています。これらの法令に違反することがないように、コンプライアンス確保にグループ全体で取り組んでいます。

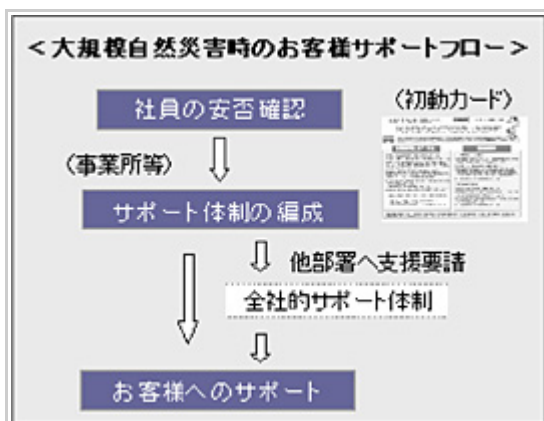
2011年度は、2009年度より取り組んでいる建築士業務適正化プロジェクトの重点指導対象を関係会社にシフトするなど、これまでの取り組みを強化しました。

自然災害発生時の対応

自然災害発生時の初動対応の迅速化を目指して

当社は、自然災害によって発生が想定されるリスクに対応するため、全社的な方針・方策を規定した「自然災害対策アクションプログラム」を2004年8月に制定しました。当社では、災害発生時、お客様の生活を元の状態に迅速に復旧させることが企業としての役割と考えています。しかしながら、大規模自然災害などの予期せぬ事態が生じた場合には、通常の業務体制では対応できないケースが考えられます。そこで、大規模自然災害に備えて、全社的なサポート体制を充実させておく必要があります。その基本となるのが、災害発生時に被災地域の社員や家族の安全確認・被災状況を早急に把握することであり、これによって事業所のサポート体制の編成や全国的な支援要請を早め、お客様サポートの迅速化が可能となります。

今回の東日本大震災においても、地震発生後、即時に社長をトップとした対策本部を本社に、被災エリア9か所に現地対策本部を設置し、情報指示系統の一元化を図りました。地震発生後3時間後には静岡工場の備蓄物資を東北営業本部現地対策本部に輸送、グループ全従業員の安否を4日後に確認し、お客様の安否確認および対応ができる初動活動体制を迅速に整えることができました。



関連項目

- ▶ 東日本大震災における、積水ハウスグループの活動についてのご報告 (PDF: 1.1MB) □
- ▶ 「住宅防災」の考え方 (P.289)

▶ 災害時における地域との協働 (P.463)

新型インフルエンザの対策について

2009年に世界的大流行をした新型インフルエンザの対応について、2009年5月に「新型インフルエンザ対策本部」を設置以来、マスク等衛生資材の備蓄と配布、会議の延期や縮小、入社前検温の義務化などに取り組みました。その後、2010年3月31日付で厚生労働大臣が「第一波の流行が沈静化している」との判断を示したことを受け、当社でも4月に「第一波終息」をグループ会社を含めた全従業員に通知し、特別対応を終了しました。

現在、流行は沈静化していますが、今後「強毒性」新型インフルエンザの流行が生じる可能性があります。今後も国などの提供する情報を注視し、必要に応じ迅速かつ正確に対策を講じていきます。



従業員および家族向け『新型インフルエンザ・ハンドブック』

【ハンドブックの主な内容】

正しい知識の習得と、行すべき対応の理解を目的として作成しています。

掲載内容は、「基礎知識」「予防策」「初期対応」「大流行時の対応」「体調管理」などです。

関連項目

- CSR方針と体制(P.494)

廃棄物処理に関するリスクへの対応

廃棄物管理と不法投棄防止のためのしくみ



『委託業者選定ルールブック』
(2011年11月発行)

同時進行する多数の施工現場を抱える住宅メーカーにとっては、そこで発生する建設廃棄物を高いレベルで管理し、不適正処理などリスクの未然防止を行わなければならないという大きな課題があります。当社では、定期的な環境監査に加え、廃棄物処理法※1によるマニフェスト※2の義務化に先立ち、1991年に廃棄物適正処理システムを立ち上げ、レベルの高い管理を行うとともに、その監査結果を社内のイントラネットで共有する体制を整備しています。

また、不法投棄をはじめとした不適正処理へのリスクをより軽減させるためには、優良な収集運搬・中間処理業者の協力を得ることが重要です。当社では、業者選択の基準を定めたガイドラインを作成し、委託の可否を客観的に判断できるよう基準を定め、社内の判断基準を統一しています。

※1 廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）

廃棄物の定義や処理責任の所在、処理方法・処理施設・処理業の基準などを定めた法律。

※2 マニフェスト制度は1990年度より厚生省（現・厚生労働省、その後2001年に廃棄物行政は環境省へ移管）の指導により始まった。そして1997年度廃棄物処理法の改正によって産業廃棄物のマニフェスト制度が義務付けられ、1998年12月より施行されている。

土壌汚染に関するリスクへの対応

～土壌・地下水に関するリスクマネジメントの実施～

分譲用土壌汚染対策

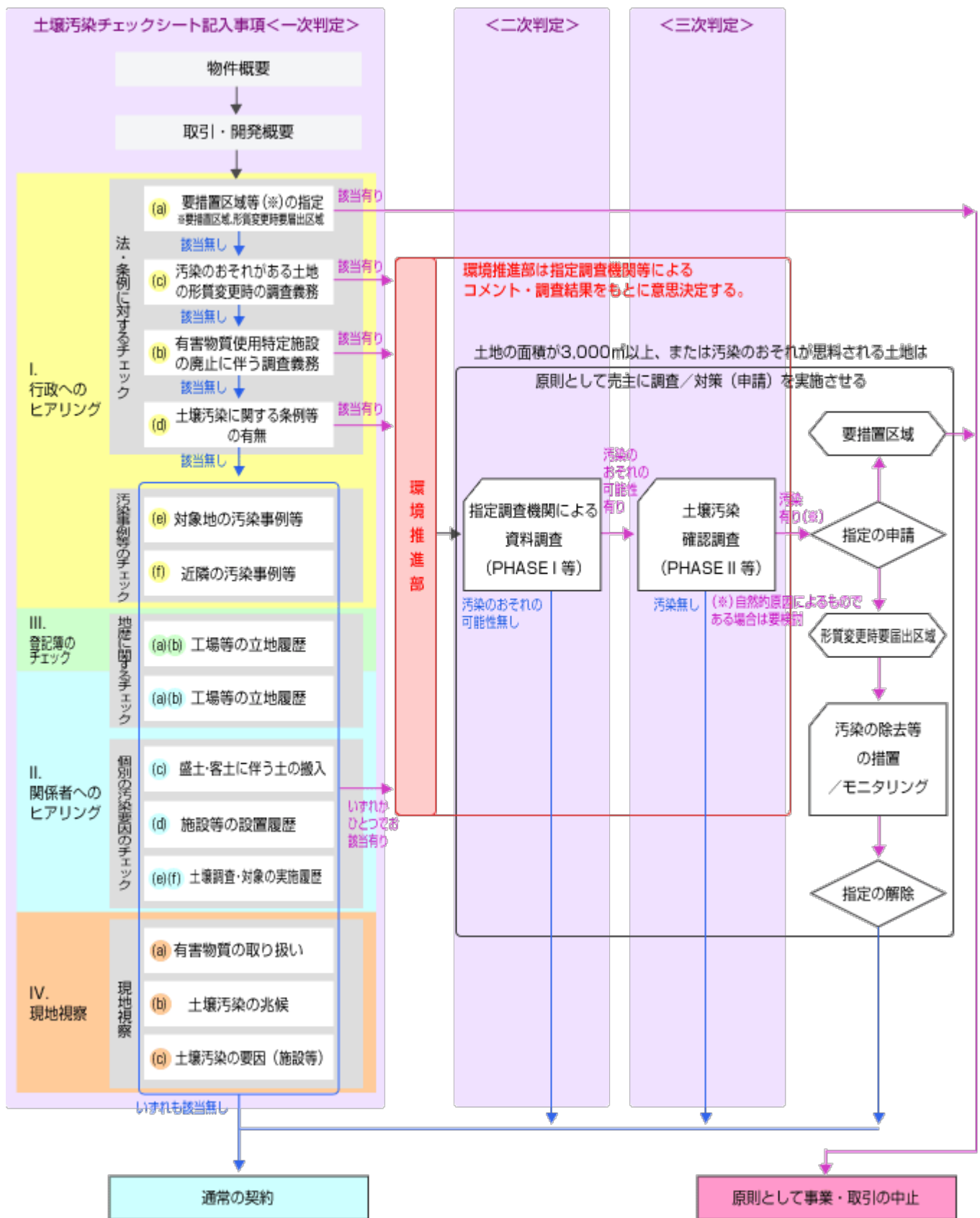
土地の購入・販売代理の契約に先立ち、独自の土壌汚染チェックシートを用いた事前審査制度(調査内容:土地の利用履歴変遷調査、地形・地質・地下水に関する調査、自治体による周辺の環境測定データ調査、現地視察調査、遵法性など)を運用することで、土壌・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

最近の傾向として、工場跡地など、土壌汚染の可能性がある土地について、売主が自主調査を実施するケースが増えています。当社は土地購入の際、その調査報告書の内容を専門部署で精査し、情報の網羅性に問題がある場合は売主に追加調査をお願いしています。汚染のおそれがあると判断された物件については、指定調査機関を交えた分析を行い、取引の妥当性を評価しています。また調査の結果、土壌汚染が判明し、その程度(濃度および分布)が軽微な土地(主に重金属などに汚染された完全浄化が担保できる土地)については土壌入れ替えによる浄化などを実施し、販売にあたっては対策を講じたことを重要事項として説明しています。

当社は、このような運用を徹底し、分譲用宅地の取得段階で十分な事前の精査と評価(デューデリジェンス)を行うことで、お客様に対する安全・安心な住宅の提供に努めています。



土壌汚染対策テキスト



土壌汚染対策 確認フロー

<ご報告> 滋賀工場跡地の土壌汚染について

有害物質使用特定施設の廃止に伴い、土壌汚染状況を調査。一部の区画の表層土壌から指定基準を超える重金属類(鉛・ふっ素・六価クロム)が検出され、行政と周辺住民の方々に報告しました(2011年2月)。関係機関と協議をしながら敷地一部の土壌汚染対策が完了し、指定解除(2011年11月16日)を取得しています。今後、残りの区画に対しても、関係機関と協議をしながら、対策を進めていきます。また、当敷地内の地下水モニタリングを継続します。

環境マネジメントの推進・方針

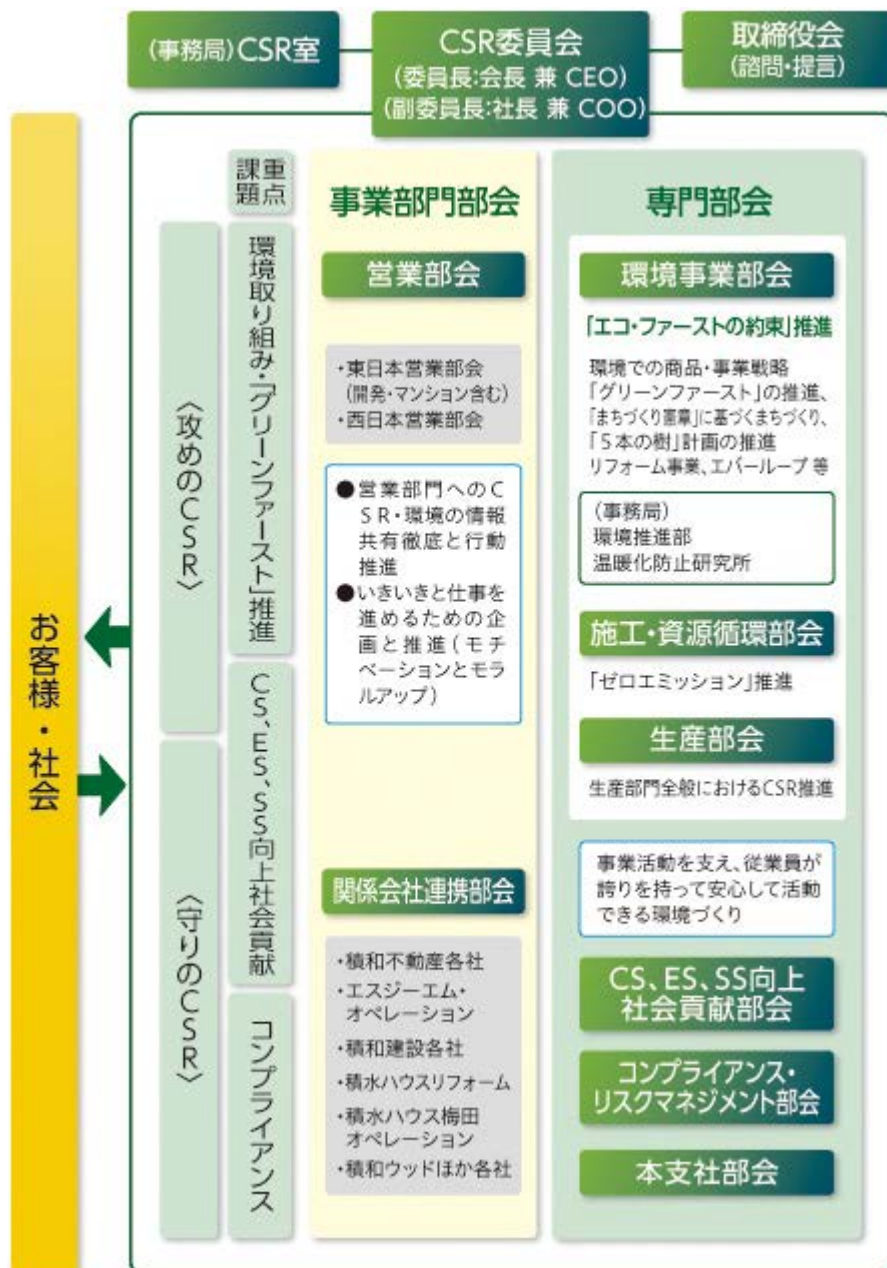
当社では会長兼CEOを委員長とし、社内委員（社長以下、全取締役と執行役員の一部）のほか、社外有識者3人を社外委員とする「CSR委員会」において、環境マネジメントを含む全社的なCSR活動推進を統括しています。

このCSR委員会の下部組織として、関連部署によって全社横断的視点で環境保全活動の企画推進を行う専門部会を設置し、環境経営の観点からより迅速かつ強力な意思決定が可能な体制を整えています。現在、「グリーンファースト」の展開を中心に「エコ・ファーストの3つの約束」を事業活動を通じて推進する「環境事業部会」、施工に伴う環境負荷を低減しゼロエミッションなどを進める「施工・資源循環部会」、生産部門を対象とした「生産部会」の3つの部会があります。各部会では所属各部署のトップをメンバーとして全社横断的に事業への展開を進めています。

これらの専門部会と連携して、事業部門部会「営業部会」「関係会社連携部会」とそれらの傘下に各事業所の委員会等を設け、全事業所での取り組み浸透のスピードアップと進捗管理、活動のレベル向上を図っています。2011年度は「グリーンファースト」の推進を中心としつつ、健やか戦略として「空気環境配慮仕様エアキス」の普及促進、安全・安心を提供する「大臣認定制震システム シーカス」、「5本の樹」計画を通じたエクステリア事業の推進にも取り組みました。今後も、このような環境推進体制のもとで個々の取り組みをさらに改善し、経営施策に直接反映することにより持続可能な社会づくりの推進を加速します。

【取り組みの企画推進を行う専門部会】

- 環境事業部会：商品や事業戦略における環境対策と展開
- 施工・資源循環部会：建設廃棄物のゼロエミッション・資源循環の取り組み
- 生産部会：生産部門における負荷削減などの取り組み



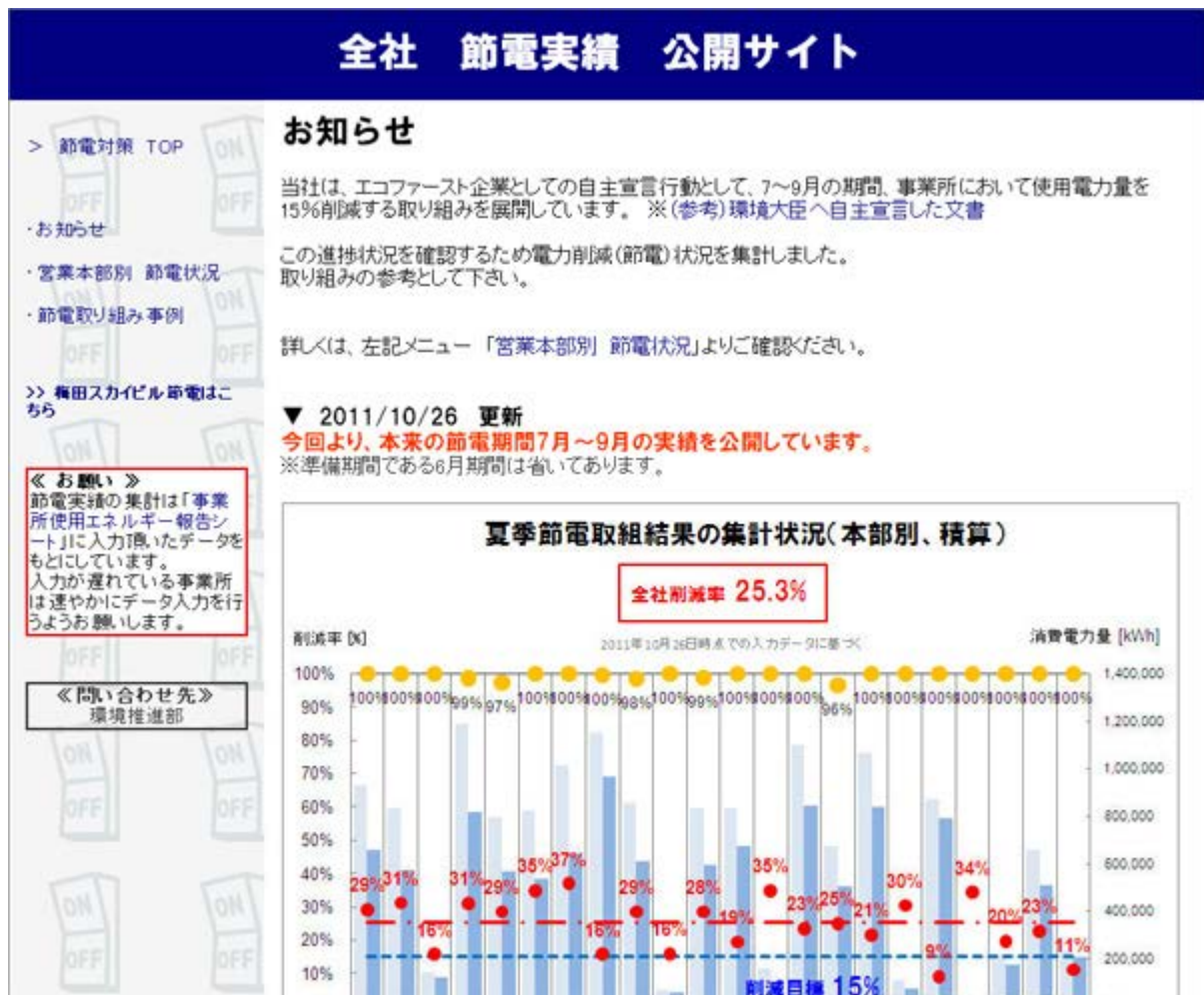
事業所での環境推進体制

省エネ活動を軸に「見える化」によるオフィスの環境負荷削減

2011年度は、改正された省エネ法に対応して、事業所単位での集計システムを整備し、データを精緻に把握するとともに、事業所担当者の業務負荷を軽減。社内公開で相互に比較することにより、省エネ意識向上と、CO₂排出量の削減に取り組みました。2006年より、事業所単位で「グリーン購入率」や「新築施工廃棄物の発生量」などの実績を集計し「見える化」して全社共有して改善を進めていたものを、使用エネルギーについても範囲を拡大したものです。

特に、3・11以降の電力需給状況の変化に伴うピークカットの要請に対しては、これを全社における省エネ活動推進の機会と位置付け、「エコファースト企業としての自主宣言行動」として、全事業所において、夏季ピーク電力削減15%カットの目標を設定し、全社一丸となって夏季のピーク電力削減に取り組みました。全事業所、生産部門の毎月の節電状況をイントラネットで全社員が閲覧できるようにし、各種の社内会議でその状況を開示して意識啓発に努めたことも奏功し、目標の15%を上回る25.3%という実績を達成できました。

社内イントラの「節電サイト」



事業所毎に削減量を見る化

「エコファースト自主行動」における 各節電約束の内容(抜粋)

生産部門 (東北工場・関東工場)	工場内における輪番制や時差操業による電力消費の平準化、東京電力・東北電力エリア外への一部生産シフト、各種節電施策の実施等により、ピーク電力カットに努めます。
オフィス部門	<ul style="list-style-type: none"> ・関連企業も含めてクールビズを実施。冷房温度を28℃にすることで節電を図ります。 ・外出することの多い営業社員などが駐在する事務所では、在室人員に応じて利用エリアを集約し、照明・冷房の対象面積を削減することで電力の削減を図ります。 ・減灯、消灯、OA機器の集約、待機電力機器の利用停止などを徹底します。 ・帰宅時に東面のブラインドを閉めて帰ります(朝の太陽光の侵入を防ぐことで冷房の省エネを図ります)。 ・大人数が集まる会議や研修は、できる限り東京電力・東北電力エリア外で開催します。
住宅展示場等	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的には展示場、ショールームを、省電力生活の提案の場として活用します。 ・既に推進している、展示場やショールームの照明の白熱灯からLEDへの交換を進めます。 ・お客様のご理解を得られる範囲で、来場者の少ない平日の日中は冷房の使用を控えピークカットを図ります。 ・ピーク電力を削減する生活スタイルをまとめた冊子をお客様に配布し、またお客様ご自身が展示場で電力計などを使いながら省エネ体験できるようにすることで、省電力生活スタイルの啓発に努めます。 ・設置可能な展示場では、グリーンカーテン等により、自然の風や緑陰などを積極的に活用し、節電しながら快適に過ごせる暮らし提案を行います。

本社環境推進委員会、本社CSR推進委員会

本社全部署に、本社環境委員会、本社CSR委員を各1人設け、さまざまな活動を実施しています。

2006年から春・秋の年二回の森林保全ボランティア活動として取り組んでいる「積水ハウスの森」森林ボランティア(2011年度は悪天候により一度の未実施のため、参加者は約70名)や、事業所が自主的に実施している里山保全活動へも積極的に参加しました。

こうした活動は、環境推進委員、CSR委員を中心に、これに関心を持った本社のほかの従業員等の参加へも拡大しています。

例えば、環境推進委員が窓口となり各部内に呼びかけて、年末に余剰となっている翌年のカレンダーを集め、これをボランティアが緑化事業への原資獲得を目的に実施している「カレンダーボランティア市」に提供するという取り組みも続けられており、2011年度は集まったカレンダーと手帳1610部を提供することができました。

また、こうした定例の活動に加え、2010年8月に創立50周年を迎えたため、1年間「200万戸への感謝を結ぶ50年」との活動テーマの下に、本社内でも希望者を対象として「生物多様性」や「温暖化と断熱性能」「空気環境と健康」などをテーマとした研修を実施しています。(2011年度中は3回、約100名参加)。

ISO14001認証取得

全生産部門での統合認証(2009)に基づく継続運用中

当社は、すべての工場において、2001年度中にISO14001の認証取得を完了し、これまで環境マネジメントシステムを運用してきました。これを、重複したシステムを簡素化して管理の効率化を図るとともに、経費を削減することを目的にして、2009年に、工場ごとの個別認証から全生産部門での統合認証へと切り替え、運用を継続しています。

詳細情報	
組織名称	積水ハウス株式会社 生産部門(東北工場、関東工場、静岡工場[高砂BBセンターを除く]、兵庫工場、山口工場)
認証機関名	一般財団法人 日本建築センター(BCJ-SAR)
認証機関登録番号	BCJ-EMS-0010
認証日	2000年7月31日(改定日2011年5月20日)
有効期限	2012年7月30日
規格	JIS Q 14001:2004 (ISO 14001:2004)
所在地	山口県山口市鑄銭司5000
登録範囲	工業化住宅部材の製造及び出荷 関連事業所： 東北工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 関東工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 静岡工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 静岡工場 栗東物流センター(工業化住宅部材の製造(組立)及び出荷) 浅井工場(静岡工場分工場)(工業化住宅部材の製造及び出荷) 兵庫工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 山口工場(工業化住宅部材の製造及び出荷)

環境に関する法令の遵守状況

環境に関わる法規制の違反はありませんでした。

2011年度、重要な環境関連法規制等の違反はありませんでした。また、工場においても周辺環境に影響を与えた漏出事故は発生していません。

滋賀工場跡地の土壌汚染について

有害物質使用特定施設の廃止に伴い、土壌汚染状況を調査。一部の区画の表層土壌から指定基準を超える重金属類（鉛・ふっ素・六価クロム）が検出されたことを行政と周辺住民の方々に報告しました（2011/2/16要処置区域／形質変更要届出区域指定）。ただし、当敷地は当社の管理下にあり、かつ舗装等で被覆されているため、汚染土壌が飛散・流出することはありません。今後、関係機関と協議をしながら適切な対策を進めます。また、当敷地内の地下水のモニタリングを継続します。

従業員への環境取り組みの研修(一般教育・研修)

グリーンファースト研修

一般的には、従業員の「環境」についての知識の習熟が業務と直接関係の無い業種も少なくありません。しかし、住宅業界の場合、提供する商品である住宅が居住段階の使用エネルギーを通じて温暖化対策としても大きな影響を与えるために、その建築・購入をご検討されるお客様に対して、環境配慮された自社の住宅をご紹介する場合に、十分な環境の知識を持っていることが大変重要になります。

そのために、当社ではイントラネットでの環境情報の共有に加えて、実際に「グリーンファースト研修 ※」と名付けた集合研修を行い、受講者や地域の状況に応じて、また、技術等の変化も踏まえて、継続してきめ細かいサポートを行っています。各地で、数度の受講をした営業社員がさらに内務の従業員に対して研修を実施するというスタイルで浸透を図るケースも増えています。

2011年度は、特に東日本大震災を受けて、いざというときにも電気を供給し安心に暮らせるように、「太陽電池」「燃料電池」「蓄電池」の3電池を加えた「グリーンファースト ハイブリッド」の導入を踏まえて、防災や節電などにも配慮したテーマを加えて研修を重ね、実施回数は累計84回となり、約5000人が受講しました。

※「グリーンファースト」は2009年からスタートした積水ハウスの環境配慮型住宅のブランドネームで高断熱・気密住宅をベースに、太陽光発電システムや燃料電池を備えた住宅です。この「グリーンファースト」の浸透に際しては、CO₂削減だけでなく、植栽による生態系保全など、環境に配慮された住宅がお客様にもたらす「快適性」「経済性」を、お客様にご説明をさせていただけるようになることを重視し、「グリーンファースト」研修を2009年度より実施し、受講者は2010年度までで累計200回を超え、営業職中心にのべ6700人が受講しました。

e-ラーニングによる「サステナビリティ・レポート」研修

「グリーンファースト研修」でお客様にお伝えするための環境学習だけにとどまらず、従業員にとっても、自社の持続可能な社会構築に対する責任とその取り組み内容を知ることは、自社に対する誇りを再認識し、日常の暮らしの中に「環境・CSR」について配慮を深め行動を考える重要な機会となります。

そこで、当社では2006年から、グループ企業を含めたすべての従業員に対して「サステナビリティレポート」を一冊ずつ配布しており、その内容についてe-ラーニングで理解度を確認できるシステムを構築し、原則としてすべての従業員にその受講を義務付けている。重要な項目についてテスト形式の理解度チェックや図解を使って、わかりやすくその理解を促す内容で、2011年度はグループ全体で約1万7千人が受講しています。

専門研修(専門教育・研修)

当社においても、生産部門において認証取得しているISO14001などに基づく有資格者の専門教育はもちろん、各事業所においても、事業継続において重要な環境課題である「建築廃棄物の適正処理」、「土地購入に際しての土壤汚染問題への対応」などに関しては、これにかかわる従業員に対してより詳しい専門教育を実施しています。

特に、廃棄物の適正処理に関しては、建設業界におけるこの問題の重要性に鑑みて、さらに広い範囲でこのリスクに対する問題意識を共有するために、イラストや写真を多用した読みやすい資料を作って関係会社等も含めた関係者での活用を指導しています。



これらの研修は、高度な内容を伴うために、実際に地域ごとに担当者を集めて本社の専門職社員が時間をかけて、実務的な失敗事例や陥りやすい問題点などまで示して丁寧な研修を行っています。また、新たにそれにかかる業務に関わる新入社員や中途入社社員に対しても集合研修によってその徹底を図っています。

「エコ・ファースト企業」として

「エコ・ファーストの約束」進捗報告

「エコ・ファースト企業」としての「約束」を更新しました。取り組みは着実に進展しています

当社は2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受け、その後、着実に取り組みを進めてきました。社会情勢の変化や取り組みの進捗を反映し、「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」という大きな枠組みはそのままに、2012年3月に内容を更新しました。今後も継続的に取り組みのレベルを向上させていながら、業界トップランナーとして「エコ・ファーストの約束」を果たしていきます。



細野豪志 環境大臣(左)と
和田勇 積水ハウス会長

平成24年3月22日

「エコ・ファーストの約束」(更新書)



環境先進企業としての地球環境保全の取り組み

積水ハウス株式会社と積水ハウスグループ各社は、最も多くの住宅を供給する企業としての社会的責任を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、環境配慮を通じ積極的に社会に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

1. 家庭部門及び事業活動に伴うCO₂排出量削減を積極的に推進します
 - 快適でエコな暮らしの提案と環境配慮型住宅の普及を通じて、特に遅れている家庭部門のCO₂排出量削減を進め、温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25」に取り組みます。
 - 省エネ+創エネで生活時のCO₂排出量を削減する環境配慮型住宅「グリーンファースト」とCO₂排出量差し引きほぼゼロとする「グリーンファースト プレミアム」の普及を図り、快適性と経済性、環境配慮を追求した生活を提案します。さらに蓄エネを加えたスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」の普及を進め、電気自動車と連携するシステムの開発と普及に努めます。2030年までに新築戸建住宅でのCO₂差引ゼロ(CO₂オフ住宅)の標準化を目指します。
 - 次世代省エネルギー仕様を上回る断熱性能と高効率給湯器を全ての新築戸建住宅の標準仕様とし、新たなライフスタイル提案によるLED照明の普及に努め、省エネ性能の向上を図ります。
 - 周囲のまちなみに配慮した瓦型太陽光発電システムや断熱改修などを対象に自社独自の補助金制度で一部費用を当社が負担することにより、搭載及び実施を促進します。
 - 家庭用燃料電池などの創エネ設備の導入を積極的に推進します。
 - 賃貸住宅においても環境配慮と安定経営を両立する太陽光発電搭載の「シャームゾン グリーンファースト」の普及を図ります。

- 累計200万戸以上の当社既築住宅及び他社建築物への太陽光発電システムや高効率給湯器の導入、断熱改修などの省エネルギーを積極的に推進します。
- 「スマートハウス」や「スマートグリッド」などの研究と実証実験を進め、各地のまちなみづくりにおいても積極的に導入し、低炭素社会と次世代の住宅やまちづくりの実現を目指します。
- 「いえコロジー」セミナーなど、暮らし方による節電・省エネ生活普及教育活動を積極的に推進します。
- 生産工場やオフィス、物流などにおける事業活動からのCO₂排出量の削減について、(社)プレハブ建築協会をはじめとする住宅業界で定めた目標値を上回るよう積極的に推進し、節電社会の実現に貢献します。

2. 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します

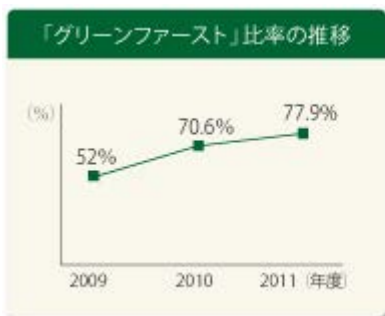
- 生物多様性の保全のため、鳥や蝶などが好む、それぞれの地域に根ざした日本古来の自生種・在来種を選定し植樹する「5本の樹」計画を住宅の庭づくりやまちづくりを通して積極的に推進します。エクステリア事業を強化し、年間100万本の植樹を継続目標とします。緑豊かな環境を維持するコミュニティづくりを支援します。
- 「木材調達ガイドライン」10の指針により違法伐採や自然生態系の喪失を防ぐとともに産出地域経済の自立にも配慮し、サプライヤーやNGOと協働して循環型の木材利用を積極的に推進します。
- 環境教育プログラム「Dr.フォレストからの手紙」や「いきもの調査」などの生物多様性についての啓発及び調査、評価活動を積極的に推進します。
- 「積水ハウスの森」をはじめとする森林保全活動に積極的に取り組みます。

3. 資源循環の取り組みを徹底的に推進します

- 生産・施工・アフターメンテナンス・リフォーム時のゼロエミッション(埋め立てゼロ、熱回収を伴わない焼却ゼロ)を継続するとともにマテリアルリサイクル率90%を目指します。
- リフォームに伴う解体工事のゼロエミッションを継続し、木造住宅の解体工事に伴う廃材のゼロエミッション化を積極的に推進します。
- 「ICタグ」や「電子マニフェスト」などを活用した次世代型ゼロエミッションシステムにより、トレーサビリティを強化し、廃棄物発生量のさらなる削減などゼロエミッションのレベルアップを図ります。
- 住宅を長く大切に使うための独自の保証延長システム「ユートラスシステム」を積極的に推進します。
- 住宅ストックの有効活用と住宅の長寿命化を目指す積水ハウスの再生住宅「エパーループ」を積極的に推進し、第3の市場を開拓します。

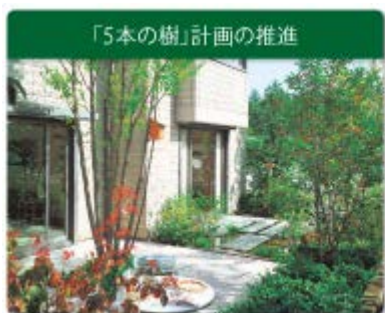
積水ハウス株式会社は、上記取り組みの推進状況を確認するとともに、その結果について環境省への報告及びサステナビリティレポート(環境・CSRの報告書)による公表を行ってまいります。

1. 家庭部門及び事業活動に伴うCO₂排出量削減を積極的に推進します



- 「グリーンファースト プレミアム」の比率 **28%**
- 新築戸建住宅の燃料電池設置棟数 **5356棟**
- 既存住宅に対する太陽光発電システムの普及促進 **2569棟**

2. 生態系ネットワークの復活を積極的に推進します



- 年間植栽本数 **96万本**
- 「木材調達ガイドライン」で最高のSランク木材の割合 **60%**
- 環境教育プログラム
「Dr.フォレストからの手紙」出張授業 **8回** 実施
(受講人数 **479人**)

3. 資源循環の取り組みを徹底的に推進します



- マテリアルリサイクル率 **90.2%**
- 「ICタグ」を活用した新築施工現場の廃棄物排出量削減手法の検証・実施
- 独自の保証延長システム
「ユートラスシステム」の積極的推進

「エコ・ファースト推進協議会」の活動にも積極的に参加

「エコとわざ コンクール」

環境意識啓発を目的に毎年実施している「エコとわざ コンクール」。2011年は国際森林年であることから森林をテーマにしたことわざを募集しました。今年度は558点の加盟企業賞として「積水ハウス賞」を表彰しました。



「エコとわざ コンクール」積水ハウス賞
「つながっている
もりのいのちとみんなのいのち」
会津若松市立謹教小学校1年
鈴木 心渚さん

(株)ビックカメラと連携

「エコ・ファースト企業」同士のコラボレーションも進んでいます。当社は(株)ビックカメラとコラボレーションしてビックカメラ新宿西口店に「リフォームコーナー」を開設。節電、CO₂排出量削減という視点で住宅リフォームを提案しました。業界を超えたコラボレーションで、環境保全につながる取り組みをより広く訴求しました。



関連項目

- ▶ 「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加(P.88)
- ▶ 居住時のCO₂排出削減の取り組み(P.180)
- ▶ 生産時のCO₂排出削減の取り組み(P.198)
- ▶ 生物多様性(P.237)
- ▶ 資源循環(P.239)

「エコ・ファースト企業」として

「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

環境省認定の「エコ・ファースト企業」が、自主的に運営・組織する「エコ・ファースト推進協議会」。2012年2月1日現在、加盟社数は36社に拡大し、環境行政や「エコ・ファースト企業」同士の連携など、積極的に取り組んでいます。2011年度は、環境省の呼び掛けに応じていち早く夏季ピーク電力15%削減に積極的に取り組むことを表明。その結果、ピーク電力においても総電力使用量においても昨年同期比25%の節電を達成しました。

「エコ・ファースト企業」同士の連携も進んでいます

「エコ・ファースト企業」同士の連携では、ビックカメラ様とのコラボレーションでビックカメラ新宿西口店に「積水ハウスリフォームコーナー」を開設。積水ハウスグループの従業員が当該店舗に駐在し、電力やCO₂オフのシミュレーションはもちろん、お客様のライフスタイルに応じた住宅リフォームを提案しています。



「森林に関わる エコとわざ コンクール」を開催

2011年度は、「大切にしたい生き物と森林」「いろいろな生き物を育む森林」「森林のはたらきと環境」を表現した創作ことわざを小中学生から広く募集し、審査・表彰する「森林に関わる エコとわざ コンクール」を開催しました。本コンクールを森林のはたらきや大切さなどを再認識してもらうきっかけとし、小中学生から親世代・コミュニティへと広げていくことで、その高揚を目指すとともに、「エコ・ファースト制度」および「エコ・ファースト推進協議会」の認知度向上にもつなげることを目的に開催しました。応募558点を厳正に審査した結果、加盟企業賞として「積水ハウス賞」も表彰しました。



「エコとわざ」積水ハウス賞作品
(会津若松市立謹教小学校1年 鈴木 心渚さん)
「つながっている もりのいのちと みんなのいのち」

今後も、幹事会社の1社として他の「エコ・ファースト企業」の取り組みに刺激を受けながら、住宅メーカーならではの環境保全活動に取り組んでいきます。

関連項目

[■ エコ・ファースト推進協議会ホームページ](#) 

R&Dの拠点「総合住宅研究所」

暮らしと住まいのあり方を探り、評価・研究する総合住宅研究所

■ 総合住宅研究所の果たす機能

住まいの安全性・快適性を追求し、品質の向上を図ることは、住宅メーカーの使命です。当社は1990年に「総合住宅研究所」(京都府木津川市)を開設。住まいづくりに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。

建築物の振動実験や建材の耐久実験などにより、耐震性や居住性を検証。自社内での性能検証は、迅速な課題発見と解決につながり、独自の3階建て構法「βシステム」や制震システム「シーカス」など、多くの成果を上げてきました。ユニバーサルデザイン、新しい環境技術や暮らし方の研究にも取り組んでいます。(2011年度 特許出願31件、2011年度末 特許保有961件)

総合住宅研究所は、「技術研究室」と「納得工房」の2部門で構成されています。「技術研究室」では、住宅の基本性能の検証や評価をはじめ、新技術の研究や魅力ある生活提案などの研究を行っています。また、「納得工房」では、一般の方々を対象とした体験学習をはじめ、住まいに関するさまざまな情報を発信。生活者と研究者が共に住まいのあり方を考える場として、双方向の情報受発信がなされています。2011年度、納得工房への来場者数は34,291名でした。



「総合住宅研究所」には体験型学習施設「納得工房」を併設



総合住宅研究所



■ソフト分野の研究

当社が30年以上前から取り組んできた「生涯住宅」思想に基づくユニバーサルデザイン研究は、人間工学実験の成果に基づき、誰もが安全で快適に暮らせる住環境を生み出しています。子どもの成長を促す工夫を取り入れた「キッズでざいん」は、設計を子ども目線で考える研究から生まれました。他にも「省エネ・防災住宅」、ペットと暮らす「ディア・ワン」、共働きファミリーのための「トモイエ」など、新しい暮らし方の研究・提案を進めています。



子どもの生きる力をはぐくむ「キッズでざいん」の空間づくり。
身長・動作計測データに基づき、不慮の事故防止にも配慮します。



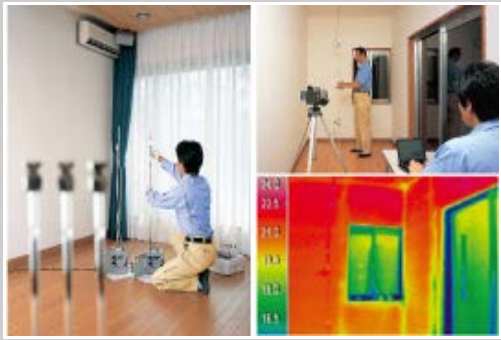
加齢に伴う身体変化を考慮し、バス・トイレ・キッチンなどについて研究。
さらに進化した「スマート ユニバーサルデザイン」として展開しています。

■ハード分野の研究

性能の実験・検証により、新しい技術や素材を開発しています。構造体の強度を検証する振動台実験や水平加力実験、独自の部材構成で遮音性能を向上させる内外装の検証実験、屋外暴露による部材の耐候性実験などを通じて、建築技術や構法などの研究を行い、住宅性能の向上に取り組んでいます。



1979年に住宅業界初の実大振動実験を実施。
その後も実験・検証を重ね、「免震」や「制震」などの技術を生み出してきました。



左: 住宅内のVOC濃度やアレルギー原因物質を調査。
研究成果が空気環境配慮仕様「エアキス」につながりました。
右: 人工気象室での断熱性検証実験

近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」

新しい発想の空間設計や四季を感じる暮らし方などを提案

2008年7月に開催された「北海道洞爺湖サミット」にて経済産業省主催で公開された日本の優れた環境技術を駆使した近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」の建設に、当社は工業化住宅の高い耐震性や省エネ性能などの優れた技術を提供し、全面協力。サミット終了後、当社の関東工場（茨城県古河市）内に建設した「ゼロエミッションセンター」内に移築し、広く一般公開しています。

この「ゼロエミッションセンター」は経済産業省資源エネルギー庁が全国で進める次世代エネルギーパーク計画、「茨城県次世代エネルギーパーク」施設の一つに位置付けられています。当社のゼロエミッション体制の核となる「資源循環センター」と並び、「ゼロエミッションハウス」は最先端のエネルギー環境技術に接することができる施設として紹介されています。



「ゼロエミッションハウス」外観
(2008年7月洞爺湖サミット会場にて)



「ゼロエミッションセンター」全景
画面右が「ゼロエミッションハウス」
左の白い建物は「ウェルカムホール」
左奥は「資源循環センター」

来場者6万人を突破

2011年9月1日に来場者が6万人を突破しました。オープンから2012年1月末までの来場者総数は6万2508人となりました。海外からも多くの見学申込みがあり、ゼロエミッションと暮らしとエネルギーへの関心の高さがうかがえます。

社会や地域に貢献する環境教育の拠点として

「ゼロエミッションセンター」では、環境の取り組みを紹介するとともに小中学生に向けた教育支援プログラムなどを用意し、施設活用の幅を広げ、社会や地域に継続的に貢献します。また、環境省認定「エコ・ファースト企業」における拠点として、今後とも環境保全に関する取り組みについて積極的に情報発信を行います。

下記サイトより予約すると、ゼロエミッションハウスを見学することができます。

<http://www.sekisuihouse.com/zeh/flash.html>



見学者(小学生)への説明

「サステナブル デザイン ラボラトリー」

新しい発想の空間設計や四季を感じる暮らし方などを提案

「サステナブル デザイン ラボラトリー」(東京都国立市、敷地面積 396.59m²)は、日本の伝統家屋における暮らしの工夫や日本古来の生活の知恵など、「地球にやさしく住むための“すべ(=生活作法)”」を研究するために設けられました。2006年7月から本格的な運用を開始。「自然と調和した暮らしを楽しむ」「エネルギーを効率よく利用する」「地球環境にやさしい材料を使用する」という3つのテーマを追求し、新しい発想の空間設計や四季の移ろいを感じる暮らし方を提案しています。

開設以来の見学・来場者数は累計5603人(社内1677人、社外3926人)となっています。(2012年1月末時点)



サステナブル デザイン ラボラトリー外観
(リビングラボ)

2011年度に実施したワークショップ、実験などは下記の通りです。

今後も、住まいの新しい設計について有効性を実証するような研究を継続していきます。また、当施設でのアンケートで、快適性について高い評価を得たものを従業員が実用化につなげるなど、商品開発部門とも連携し、当施設を活用していく方針です。

セミナー・シンポジウム・ワークショップ

2011年は以下の各種セミナー、特別シンポジウムやワークショップを開催しました。

省エネセミナー・防災セミナー(6月4日・5日)、
創エネ&蓄エネセミナー(9月17日・10月23日)、
Slow & Smartセミナー(12月24日・25日、1月7日・8日)を開催しました。

特別シンポジウム「住宅と癒しについて考える」を開催しました(10月15日)。

第1部 講演「間違いだらけの疲労の常識」
講師: 梶本 修身 先生(医学博士/大阪市立大学大学院医学研究科疲労医学講座教授)



梶本修身教授講演



パネルディスカッション

第2部 パネルディスカッション「住宅と癒しについて考える」
コーディネーター: 柏木 博 先生(武蔵野美術大学教授)
パネリスト: 大竹 誠 先生(元 東京造形大学教授)、梶本 修身 先生 ほか

毎年恒例となっているワークショップを夏と冬に開催しました。

8月3日・4日には「葉っぱで絵を書こう!」「竹で楽器を作ろう!」をテーマに計4回のワークショップを開催。近隣小学校のPTAの方々にもご協力いただいて、延べ42名の児童にご参加いただきました。



「竹で楽器をつくろう」(8月)



「葉っぱで絵を書こう」(8月)

また、12月17日には、草花研究家の雨宮ゆか氏を招き、「じぶんでつくるお正月飾り」をテーマとしたワークショップを開催しました。



自分でつくるお正月飾りの作品(12月)

実験計測

太陽熱温水パネルの集熱効率に関する「ソーラーシステム実証実験」(東京都大学坊垣和明研究室、東京ガス株式会社との共同研究)を2010年11月より継続中です。



ソーラーシステム実証実験
屋上手すり外側に温水パネルを設置

研究成果発表

日本建築学会に「住空間における生理心理反応からみた温熱的快適範囲の季節差に関する研究」を発表しました(日本建築学会環境系論文集 第76巻 第663号)。

また、2011年8月、日本建築学会にて「重層縁側を有する環境共生住宅の夏期通風効果に関する研究 その3 早朝外気導入による室内排熱効果の検討」を発表しました。

2011年9月には、空気調和・衛生工学会にて「縁側空間を有する環境共生住宅における夏期早朝通風効果の検証」ならびに「バルコニー設置型ソーラー給湯システムの戸建住宅への適用可能性に関する実験的研究」を発表しました。

SDラボブログ解説

セミナーやワークショップのイベント情報をご提供できるようブログを開設しました。

<http://sekisuihouse04.cocolog-nifty.com/sdl/> 

2007年から発行しているSDラボ機関誌『経年美化』については、11号(特集 暮らしの中の防犯)と12号(特集「空気」を選んで健康に暮らす)を発行しました。

<http://www.sekisuihouse.co.jp/sdl/sdh/keinen.html> 



11号



12号

「観環居」生活者目線のスマートハウスの実現を目指して

実証実験成果をもとに、新たな第2ステージへ

2010年11月から5ヵ月間にわたり、横浜みなとみらい21地区において総務省の委託事業の一環として実施した「スマート・ネットワークプロジェクト」(幹事企業:(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日本電気(株)、(株)バンダイナムコゲームス、積水ハウス(株))において、低炭素社会の実現に寄与する通信規格の策定と検証を目的とした実証実験が行われました。

当社は、屋内の通信規格の標準化を目指す「住宅/EVネットワーク」グループに参加。環境配慮型住宅「グリーンファースト」仕様の「観環居」において、フェムト一体型ホームICTと住宅の情報を一元管理する家歴システムを利用して、住宅の快適性の向上と長寿命化を図る実験を行いました。また、2011年4月より、「スマート・ネットワークプロジェクト」幹事企業による運営継続が決定。当社は引き続き「観環居」を広く一般の方々に公開すると同時に、スマートハウスの構築に向けた要素技術の実用化に向けて取り組み、また広く社会とのネットワーク構築に向けた施設運用と情報発信を行っています。



2010年11月のオープンから見学者は累計7,900人(2012年1月末現在)。

※フェムト一体型ホームICT : 今後普及が期待されるホームICTサービスとフェムトセル基地局を一体化させることで屋外・屋内のネットワークサービスを高速・シームレスに実現させるもの

研究および施設での活動成果

研究成果

1. 環境モニタリングシステムによる快適性とCO₂排出削減の両立を検証

フェムト一体型ホームICTによるセンシング技術とパッシブ住宅技術を融合し、居住環境とエネルギーをコントロールする環境モニタリングシステムの検証を行いました。

検証ではセンサーとトップライトを利用したパッシブ換気、人感・温度センサーによる床暖房制御、サーキュレーションシステム制御、照度センサーを利用した照明制御などのセンシング技術により、快適性の向上に効果的な結果を得ました。

また、高耐久・高断熱な基本構造の環境配慮型住宅「グリーンファースト」に環境モニタリングシステムを採用することにより、CO₂排出量をほぼ100%削減できることを確認しました。



照明の快適制御

2. 家歴システムを活用した適正なメンテナンスの検証

住宅の設計図面は、デジタル化に伴い、仕様や価格をはじめさまざまな情報を持つようになりました。「観環居」ではこの情報を最大限に生かし、生活者に便利に活用していただくことで、省エネと快適生活をサポートする仕組みを検証しました。

観環居では、住宅の情報を一元的に管理する「家歴システム」を用いて、冷蔵庫や照明などの家電・住宅設備機器の状態を判断し、メンテナンス時期や交換時期を住まい手に効果的に告知する実験を行いました。「家歴システム」を用いることで、適正なメンテナンスを推進することができ、住宅の長寿命化や、設備機器の高効率化につながることを実証されました。



設備のメンテナンス時期や交換時期を住まい手に告知

3. 電気自動車(EV)と住宅を連携する暮らしの提案と検証

太陽光発電システムによる余剰電力でEVに見立てた蓄電池(蓄電容量はEVと同等の24kWh)を充電し、航続能力を確保しながらEVを蓄電池としても活用する実証実験を行いました。

CO₂削減効果については、その実験結果を踏まえたシミュレーションを行い、年間でのCO₂排出量を24%削減するという見通しを得ました。(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモによる実証実験)

また、電気自動車と住宅を連携する暮らし提案に向けた新たなステップとして、日産自動車(株)のEV(日産リーフ)による住宅への電力供給システムの実用化に向けた取り組みに協力しています。(日産自動車(株)による実証実験)



V2H(Vehicle to Home)実用化に向けた取り組み

■ 2011年12月に開催された東京モーターショーで研究成果を展示

東京モーターショー



未来型HEMS



住宅メーカーとして初めて参加した第42回東京モーターショー2011。多くの入場者に、観環居で展示している、エネルギーだけではなく、生活者が便利に使える未来型のHEMS※を体感いただきました。

※HEMS=Home Energy Management System
家庭内のエネルギーを管理するシステム

関連項目

▶ [東京モーターショー関連ページ](#)

施設での活動成果

1. 産官学、一般市民、お客様とのネットワーク構築に向けた施設運用・情報発信

さまざまな領域の研究者や専門家を「観環居」に迎え、エコや暮らしに関するテーマに関して、気軽な雰囲気講師の話しを聞き、豊かな社会の実現に向けてディスカッションする参加型のイベント・セミナーなどを行っています。また幅広いネットワークの構築に向けた取り組みとして有志メンバーで「スマウト」を発足。より豊かで快適な暮らしを目指した生活者目線のスマートハウスを実現するための研究会の開催や、先進事例調査などを行っています。



「リビングゼミ」スマートネットワーク社会における指きたすサービスの創出



「観環居カフェ」
「自然とつながる涼しい住まい方講座」



「観環居カフェコラボ」「太陽とエコを考える、お月見パーティ」

施設運用実績(2011年4月～2012年1月)

取り組み名称	取り組み	参加者実績
リビングゼミ	他分野の研究者や専門家を迎え、未来の暮らしについての検討会を開催	計3回 約60名
観環居カフェ	企業・大学・団体の方をゲストスピーカーに招き、一般市民向けにさまざまなテーマのイベントを開催	計11回 約250名
観環居カフェコラボ	企業・大学・団体の方主催イベントに積水ハウスが協賛	計5回 約80名
施設利用	NPO法人、大学、自治会等、各種団体主催の活動の場として、施設を提供	定期利用を含め、5団体が利用

下記サイトより予約すると、「観環居」を見学することができます。

<http://www.sekisuihouse.co.jp/snpj-kankankyo/>

関連項目

■ [観環居](#) □

■ [スマウト](#) □

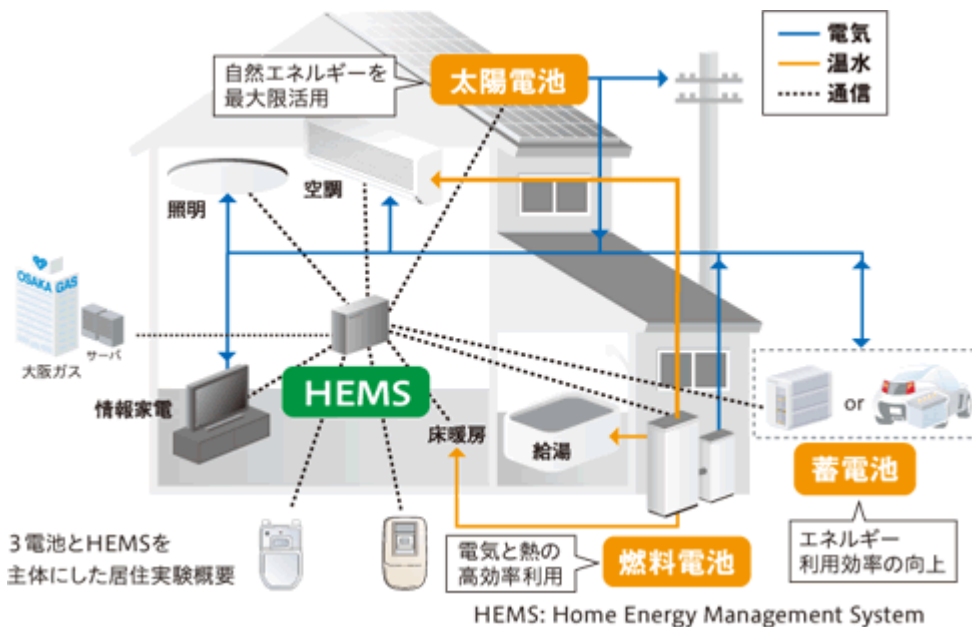
■ [グリーンファースト ハイブリット](#) □

日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験

大阪ガス(株)と共同で、「太陽光発電システム+固体酸化物型燃料電池(SOFC)+家庭用リチウムイオン蓄電池」にHEMSを組み合わせた「スマートエネルギーハウス」を建築。電気自動車の利用も含めCO₂排出量を差し引きゼロにすることに加え、家電などの設備をスマートに制御して「より快適でより便利」な住まいを実現するための居住実験を2011年より開始しました。日本初の試みとなる「実際に居住しながら」の検証では、短期間で分かりにくい快適性や利便性などの評価をおこなっています。

2011年は、HEMSを利用したカーテンやシャッターの自動制御を行い、日射コントロールの検証を実施。夏季は日射の遮蔽を行い、冬季は日射の利用をすることで室内環境の向上について評価しました。また自動水栓や自動扉などの利便性の評価も行い、自動化による有効性が確認されました。

(奈良県王寺町／実験検証期間2011年2月～2014年3月)



◀HEMSの画面(例)

発電量・蓄電量・買電量・貯湯量などのエネルギーを可視化、効率的なエネルギー利用の指標であるエコエネ率も表示し、居住者の省エネ行動を促進、その効果を検証します

「ライフサイクルカーボンマイナス住宅認定(LCCM住宅認定)」第1号を取得

「LCCM住宅」とは、住宅の建設時、居住時、廃棄時それぞれにおいてできるだけ省CO₂に取り組み、さらに太陽電池などにより創出した再生可能エネルギーを利用することにより、住宅のライフサイクル全体でのCO₂の収支をマイナスにする住宅のことです。2009年度から国土交通省住宅局の研究開発事業として、「ライフサイクルカーボンマイナス住宅研究開発委員会(村上周三委員長)」のもとで研究開発が進められています。「LCCM住宅認定制度」は、住宅のライフサイクル全体を通じてのCO₂排出量を低減する先導的な住宅の開発と普及の促進を目的に、(財)住宅建築・省エネルギー機構(IBEK)を事務局として2011年12月から開始されました。

「スマートエネルギーハウス」は、積水ハウスの環境配慮型住宅「グリーンファースト」をベースとして、高い断熱性能と長期耐久性を備えながら、燃料電池・太陽電池・蓄電池を組み合わせた住宅です。住宅のライフサイクル全体のCO₂排出量を大きく削減できることが評価され、「LCCM住宅」第1号として認定されました。さらに、省CO₂のみならず、快適性・資源循環性・生態系など環境全般に対して高い取り組みがなされた住宅で、建物の環境性能を総合的に評価する建築環境総合性能評価システム「CASBEE」の認証制度(事務局IBEK)においても、最高ランクであるSランクを取得しています。



スマートエネルギーハウスの
LCCM住宅認定書

関連項目

- CASBEE(建築物総合環境性能評価システム(P.213))

「ケミレスタウン[®]・プロジェクト」

「ケミレスタウン[®]・プロジェクト」

当社は、2007年より次世代(子どもたち)の健康を守るための「ケミレスタウン[®]・プロジェクト」に参加し、千葉大学と共同研究を進めてきました。このプロジェクトにおいて、当社は「千葉大学 環境健康フィールド科学センター」(千葉県柏市)の一面に、健康な暮らしに配慮した戸建住宅などを建設しました。そして、この研究成果を空気環境配慮仕様「エアキス」に反映し、2011年7月に商品化しました。

主にシックハウス症候群の原因とされる化学物質を低減することを目的に、2012年までの5年間の予定で、116の物質における濃度測定による経過観測を年4回実施しています。

本プロジェクト推進のため千葉大学柏の葉キャンパス(千葉県)に建設した「ケミレスハウス[®]」は、キッチン・リビングルームと洋室(寝室)で厚生労働省が定めた暫定目標値($400 \mu\text{g}/\text{m}^3$)を大きく下回る数値を実現し、2009年10月、シックハウス対策済み戸建住宅のプロトタイプ認証第1号として、NPO法人ケミレスタウン推進協議会より「ケミレス[®](プロトタイプ)認証」を取得しました。

2011年は、第20回臨床環境医学会学術集会にてケミレスタウンプロジェクトの成果を発表しました。



「ケミレスタウン[®]」



当社提案の「ケミレスハウス[®]」実証実験棟外観

■「ケミレスハウス®」実証実験棟のコンセプト

当社の実証実験棟は、「心と身体にやさしい住まい」をコンセプトとし、デザインと化学物質濃度低減の両方の条件を満足した、心地よく過ごすことができる空間づくりを目標に設計を進め、完成後は実証実験等に利用しました。

心に優しい

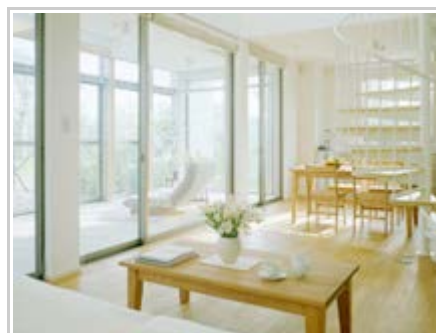
心地よい空間の形成

+

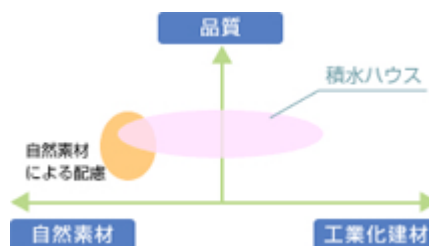
身体に優しい

化学物質の濃度が低い

一般的には、自然素材を用いれば化学物質に配慮できると考えられる傾向がありますが、自然素材からもVOCが放散されるため、自然素材にとらわれることなく、一つひとつの建材を評価し、安定した品質と性能が発揮される建材を選定しました。



「ケミレス®(プロトタイプ)認証」を受けた
キッチン・リビングルーム



■性能評価の手順

建材仕様の異なる5種類の居室空間をつくり、その空間濃度を測定することによる検証を行い、その結果から、建材の組み合わせを決定しました。

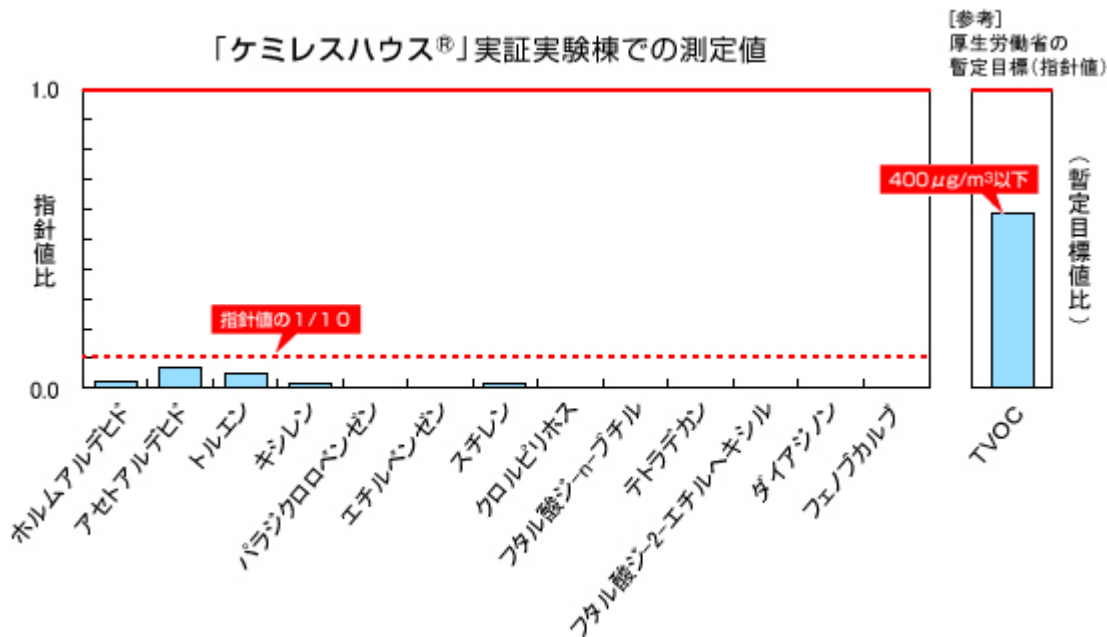
評価基準の設定

性能評価

建材選定

濃度検証

■実証実験棟の概要と濃度測定結果

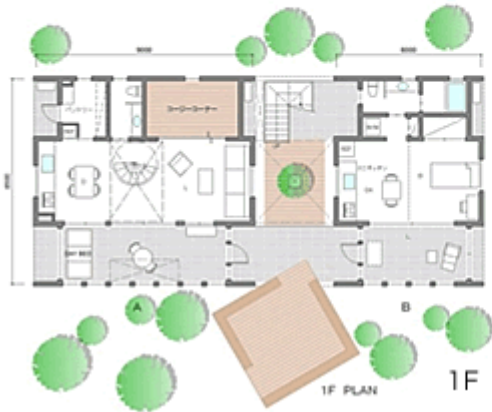


「ケミレスハウス®」設計概要

構造：軽量鉄骨2階建
外壁：ダインコンクリート
換気：アメニティ換気システム

Aユニット(2階建 戸建て形式)

ファミリー入居者用又は見学者案内用の住宅として利用



Bユニット(1・2階分離 アパート形式)

単身用又は子どもと親の2人で入居する住宅として利用



■「ケミケア仕様」から空気環境配慮仕様「エアキス」の発売へ

「ケミレスタウン®・プロジェクト」における研究成果を踏まえ、当社では、品確法に基づく住宅性能表示制度の特定測定物質として定められた5つの化学物質(ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン)について、厚生労働省指針値の2分の1以下を実現することを目標とした空気環境配慮住宅「ケミケア仕様」を2009年11月に発売しました。

さらに、2011年7月には、空気環境配慮仕様「エアキス」を発売し、鉄骨戸建住宅主力商品への標準搭載を進めています。

1. 5つの化学物質(ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン)の居住時室内濃度について、国の基準の“2分の1以下”を実現
2. 全棟の室内濃度を測定、第三者機関で評価し、国の基準の“2分の1以下”を実現
3. 建材のラインナップの拡充とコストダウンにより、上質な室内空気環境を標準化

を特長としており、「ケミレスタウン®・プロジェクト」や「ケミケア仕様」を始めとする当社の長年にわたる取り組みが生んだ商品仕様です。

※「ケミレスタウン®」「ケミレスハウス®」はNPO法人次世代環境健康センターの登録商標です。

千葉工大との共同研究「ロボットテクノロジー(RT)」

高齢者の「在宅健康管理・支援システム」の開発と実用化

当社は千葉工業大学と共同で、コミュニケーション・ロボットテクノロジー(RT)システムを住宅に応用し、高齢者の健康管理を行うことで安心な生活をサポートする「在宅健康管理・支援システム」の研究開発に2009年8月より取り組んできました。

この共同研究は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が進めてきた「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト」の一環として研究開発の委託を受け、行ってきたもので、当社と千葉工業大学は、高齢者が自宅にいながら無理なく健康管理を続けられるよう、RTを用いた生体センサー等の要素技術や、それらを統合したシステムの開発と機能の検証を行ってきました。2011年2月には、NEDO主催の「NEDO ロボットプロジェクト成果報告会」にて取り組みの報告を行いました。また、3月には、研究開発の成果として積水ハウス総合住宅研究所(京都府木津川市)の実験棟において「在宅健康管理・支援システム」の公開デモンストレーションを行いました。本システムについては、新築住宅に加え、既築住宅のリフォームでも対応できるよう開発を進めており、2013年度中の実用化を目指しています。

■「在宅健康管理・支援システム」の特長

血圧計・体温計・体重計・マイクを内蔵した「バイタルセンシングチェア」を使ってバイタル情報(血圧・脈拍・体温・体重)を計測・蓄積・分析し、音声認識を用いたRTコミュニケーションを通じて健康のためのアドバイスを行うことで、高齢者の体調管理と病気の予防に役立て、より安心して快適な生活をサポートします。また、ジェスチャーを交えた音声対話と取得したバイタル情報に応じた仕草をする「RTマスコット」により、日々の測定も容易に継続できるようになります。

さらに、自宅で取得したバイタル情報を医療機関や家族と共有することで、日常のヘルスケアは住宅で行い、医院病院等の医療機関との連携が進むと、高齢者がより安心して自宅で生活を送ることができるようになります。



「在宅健康管理・支援システム」の概念図



システム全景

生体情報による健康管理で快適・安心な暮らしを創出

当社は、ベッドに寝るだけで非接触、非拘束で心拍・呼吸・体動が計測できる生体センサーの研究・開発を進めています。センサーから得られる生体情報を基に室内の照明や空調などをコントロールし、さらに気候や天気の良い日には自然の風や太陽の熱をうまく利用することで、より一層電気エネルギーの消費を削減し、さらに生活者の快適性が向上する生活の実現を目指しています。

将来は、掛かり付けのお医者様やその地域の病院と連携することで、睡眠時の状態をリアルタイムで見守りながら不測の際にも対応するとともに、日々のデータをお医者様が確認することで日常の健康管理にも役立てることを検討しています。

2011年12月に開催された東京モーターショーに、当社は住宅業界で初めて出展し、本技術を広く一般の方々にご覧いただき、幅広い年齢層のお客様から高い関心をいただきました。

当社が長年培ってきた技術もこれに加え、生活者にとって真に快適で便利であるスマートハウスの実現を目指し、研究開発を行ってまいります。



1960年代

1960年代

1960	■ 積水ハウス産業株式会社設立
1961	■ メーターモジュール採用(住宅業界初) ■ アルミサッシ採用(業界初) ■ 滋賀工場設置、操業開始
1963	■ 「積水ハウス株式会社」に商号変更 ■ 日本初の総合住宅展示会に出展
1964	■ 代理店販売から直接販売体制へ
1965	■ 滋賀工場のアニオン電着塗装設備稼働(電着方式による防錆塗装は業界初)

1970年代

1970年代

1970	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関東工場設置、操業開始 ■ 株式を東京証券取引所・大阪証券取引所市場第二部へ上場
1971	<ul style="list-style-type: none"> ■ 初の大規模自社開発分譲地「日吉台団地」(大阪府高槻市)完成 ■ 戸建住宅にユニットバス採用(業界初) ■ 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
1972	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式を名古屋証券取引所市場第一部へ上場
1973	<ul style="list-style-type: none"> ■ 滋賀県に研修所設置 ■ 山口工場設置、操業開始 ■ 滋賀工場・関東工場が「通商産業大臣登録 工業生産住宅等品質管理優良工場」認定(業界初) ■ 積和工事(積和建設の前身)第1号として神戸積和工事(株)、阪奈積和工事(株)設立
1974	<ul style="list-style-type: none"> ■ 山口工場が「通商産業大臣登録 工業生産住宅等品質管理優良工場」認定
1975	<ul style="list-style-type: none"> ■ 茨城県に研修所設置 ■ 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部信用銘柄に指定 ■ 初の高齢者・身体障がい者配慮住宅「車いすの家」を熊本県内の病院に建設 ■ 戸建オーナー様向け情報誌「きずな」創刊
1976	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積和不動産(株)設立 ■ 瓦屋根採用(工業化住宅初)
1977	<ul style="list-style-type: none"> ■ 初の大規模分譲マンション「グランドメゾン長堀」(大阪市西区)販売開始
1979	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実大振動実験実施(業界初)

1980年代

1980年代

1980	<ul style="list-style-type: none"> ■ 静岡工場設置、操業開始
1981	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本初の「障害者モデルハウス」建設
1982	<ul style="list-style-type: none"> ■ 10年品質保証制度開始 ■ 静岡工場が「通商産業大臣登録 工業生産住宅等品質管理優良工場」認定 ■ 技能者育成のための職業訓練校「セキスイハウス神奈川積和会高等職業訓練校」開校
1983	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東京都港区新橋に初の「住まいの図書館」開設 ■ 関東研修所、滋賀研修所、山口研修所設置
1984	<ul style="list-style-type: none"> ■ オリジナル外壁材「ダインコンクリート」開発・発表
1985	<ul style="list-style-type: none"> ■ パッシブソーラーシステム「セキスイハウスPSH-211 ※」が優良省エネルギー住宅として第1号の建設大臣認定取得 ※都市部において太陽光などの自然エネルギーを有効に活用した暮らしを提案 ■ 「セキスイハウス主任技能者検定」が団体第1号の労働大臣認定取得（建設・住宅業界初） ■ 兵庫工場設置、操業開始
1986	<ul style="list-style-type: none"> ■ 八尾展示場（大阪府八尾市）モデルハウスが「センチュリーハウジングシステム（CHS）」適合住宅として建設省の承認（鉄骨系戸建住宅初）
1987	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「六甲アイランドCITY」着工 ■ 床下土間コンクリート標準化 ■ 関東技術専修校、関西技術専修校開校 ■ 「住まい学大系」シリーズ創刊 ■ 全社でSCI運動開始 ■ カスタマーズセンター第1号として東京カスタマーズセンター設置 ■ メタル下地（メタル天井、メタル間仕切スタッド）採用（メタル下地の本格導入は業界初）

1989

- 「企業理念」、新CI制定
- 従業員数1万人突破
- 「シーサイドももち」(福岡市早良区)まち開き
- 山口技術専修校開校
- 滋賀工場にカチオン電着塗装設備完成
- 第1回日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」開催
- 「生涯住宅」を当社の住まいづくり思想として定義

1990年代

1990年代

1990	<ul style="list-style-type: none"> ■ 創立30周年、「30年史」発行 ■ 「行動規範」制定 ■ 「総合住宅研究所」完成 ■ 総合住宅研究所に業界初の体験型学習施設「納得工房」開設 ■ 「DL階段」(人間工学実験の成果に基づいたオリジナル階段形状)開発・発表
1991	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月期決算で売上高1兆円達成(業界初) ■ 「コモシティ星田」まち開き ■ 「イズ・ステージ N-251-MT」(桜上水展示場)がグッドデザイン賞受賞(工業化住宅初)
1992	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンピューター管理によるマニフェスト伝票 ※の運用開始 ※産業廃棄物の不法投棄を防ぐために、解体工事現場等から出た産業廃棄物がどのように処理されたのかを記載する伝票 ■ 「1660基礎」開発・導入(ベース型枠「カルフォーム」開発・導入) ■ 「すまい塾」開講
1993	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「新梅田シティ」竣工 ■ 本社を大阪市北区大淀中一丁目1番88号 梅田スカイビルに移転 ■ 兵庫工場が「通商産業大臣登録 工業生産住宅等品質管理優良工場」認定 ■ 累積建築戸数100万戸達成
1994	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月期決算で年間建築戸数新記録達成(7万8275戸)
1995	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「兵庫県南部地震対策本部」設置、復旧・復興活動開始、仮設住宅建設 ■ 積水ハウス木造(株)を吸収合併 ■ 積水ハウスの木造住宅の愛称を「シャーウッド」と命名、シャーウッド住宅事業開始
1996	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高性能遮熱断熱複層ガラスを鉄骨戸建住宅「セントレージΣ」に標準採用(工業化住宅初) ■ 横浜市戸塚区に初の「住まいの家学館」開設 ■ 業界に先駆けてクロス接着剤をゼロホルマリン化 ■ 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」設立 ■ 戸建住宅用ユニットバスをユニバーサルデザイン化 ■ インターネットホームページ開設

1997	<p>気候変動枠組条約第3回締約国会議(地球温暖化防止京都会議)で「京都議定書」採択</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電システム標準搭載の省エネルギー住宅「ソーラーΣ・A」発売 ■ 法施行に先駆けてクロルピリホス防蟻剤使用停止 ■ 東北工場設置、操業開始 ■ シャーウッド住宅に太陽光発電システム搭載モデルを初ラインアップ ■ 関東工場内に初の「住まいの夢工場」開設 ■ 総合住宅研究所内に「西山卯三記念すまい・まちづくり文庫」開設
1998	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業スローガン「for the next stage」に新しいサブフレーズ「人に、街に、環境に。積水ハウス」を加える ■ 「ハイブリッド換気システム」開発、断熱アルミサッシ開発 ■ 生産部門全体(一括)で「ISO9001」認証取得(業界初) ■ 「鋼製大引仕様」に全面変更 ■ シックハウス対策のため床、壁、天井の内装仕上げ材をF1・E0化 ※ ※日本工業規格(JIS)、日本農林規格(JAS)で定められた建材のホルムアルデヒド放出量の等級でF1、E0は最も放散が低いランク。現在は表示が統一され、星の数でランクが表されている
1999	<p>建設省・通商産業省、次世代省エネルギー基準告示</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ リフォームセンター第1号として神奈川リフォームセンター、大阪北リフォームセンター設置 ■ 「グルニエ・ダイン」シリーズと「エム・シャントアRX」に「次世代省エネルギー仕様」標準採用 ■ 既存住宅流通システム「ユートラスシステム」創設 ■ 「環境未来計画」発表 ■ 環境推進部設置

2000年代

2000年代

2000	<p>「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」施行、「住宅性能表示制度」開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 全戸建住宅に「断熱アルミサッシ」「遮熱断熱複層ガラス」標準採用 ■ 工場ゼロエミッションプロジェクト開始 ■ 20年品質保証制度開始 ■ ベース基礎型枠「ECOカルフォーム」開発・導入 ■ 静岡工場、山口工場、滋賀工場が「ISO14001」認証取得 ■ 電着塗料の鉛フリーへの切り替え開始
2001	<p>「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 累積建築戸数150万戸達成 ■ 新スローガン「コンサルティング・ハウジング」発表 ■ すべての内装仕上げ材をFc0・E0仕様に統一 ■ 環境報告書「ECO WORKS」(現「サステナビリティレポート」)創刊 ■ 関東工場、兵庫工場、東北工場が「ISO14001」認証取得 ■ 「5本の樹」計画発表 ■ オリジナル陶版外壁「ベルバーン」開発・発表 ■ オーナー様専用会員制サイト「Netオーナーズクラブ きずな」開設
2002	<p>「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」全面施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 全国にリフォーム営業所設置 ■ 関東工場のリサイクルセンター稼働 ■ 家庭内ネットワークによる家電機器の省エネルギー制御システム「エコ・コミュニケーションコントロールシステム」開発、「スカイレールタウンみどり坂」(広島市安芸区)で実証実験開始 ■ 全6工場でゼロエミッション達成 ■ 「暮らしやすさを実感できる、住宅のユニバーサルデザイン」を業界初のユニバーサルデザイン基準として確立、本格展開開始 ■ 全戸建住宅において「防犯住宅システム」展開開始 ■ NPO法人トゥギャザーとの連携によりノベルティグッズにSELP製品採用

2003	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「企業行動指針」「企業倫理要項」制定 ■ 全戸建住宅に「次世代省エネルギー仕様」、品確法最高レベルの「空気環境」標準採用 ■ 瓦一体型太陽光発電システム発売 ■ 浅井工場設置、操業開始 ■ 関東工場の資源循環センター稼働 ■ 「免震住宅」発売
2004	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新築施工現場ゼロエミッションプロジェクト開始 ■ 全戸建住宅に「遮熱断熱・防犯合わせ複層ガラス」標準採用 ■ 「住宅防災」の総合的取り組みを開始 ■ 新築施工廃棄物処理の「広域認定制度」認定取得（建設・住宅業界初） ■ 「生活リテラシーbook」創刊 ■ 積水ハウスリフォーム(株)設立 ■ 積水ハウスグループ・中期経営ビジョン「S-Project」発表 ■ 「シャーウッドSMJ構法」開発・発表 ■ 「省エネ・防災住宅」発売
2005	<p>「京都議定書」発効</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ CSR委員会、CSR室設置 ■ 積和不動産6社を完全子会社化 ■ 積水ハウスリフォーム(株)にリフォーム事業の一部を分社化 ■ 総合住宅研究所に「アネックス ラボ」開設 ■ 株主優待ポイント制度導入 ■ 「サステナブル・ビジョン」発表（サステナブル宣言） ■ 「京王堀之内・ビーフリーキャンパス」（東京都八王子市）の建売住宅に家庭用燃料電池搭載（一般家庭向け戸建住宅としては世界初） ■ 「リフレ岬 望海坂」（大阪府泉南郡岬町）において住民合同で緊急地震速報を活用したIT自動防災システム実証実験開始（日本初） ■ 「従業員意識調査」「コンプライアンス意識調査」開始 ■ 「アクションプラン20」開始、全戸建住宅に「高効率給湯器」標準採用 ■ 新築施工現場ゼロエミッション達成 ■ 「まちづくり憲章」制定 ■ 「ぐるっとメール」全国運用開始 ■ 環境配慮型住宅モデル「エコライフモデルシリーズ」発売

2006	<p>「住生活基本法」施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ シャーメゾンオーナー様向け情報誌「Maisowner」創刊 ■ 「積水ハウスグループ中期経営計画」発表 ■ アフターメンテナンス部門のゼロエミッション達成 ■ 環境教育プログラム「Dr. フォレストからの手紙」開始 ■ 木質バイオマスのガス化発電・熱供給システムを浅井工場に導入 ■ 「人材サステナビリティ」推進開始 ■ 「サステナブル・ビジョン」の「4つの価値」に基づく「13の指針」策定 ■ 第1回積水ハウスの分譲住宅フェア「まちなみ参観日」開催 ■ 環境共生型まちづくりデザイン手法「n×豊か(エヌバイユタカ)」によるまちづくり開始 ■ 温暖化防止研究所設置 ■ 「積水ハウスの森」(和歌山県田辺市)森林・生態系保全活動開始 ■ 「サステナブル デザイン ラボラトリー」(東京都国立市)完成 ■ 「新梅田シティ」に「新・里山」完成 ■ 「積水ハウスマッチングプログラム」創設
2007	<ul style="list-style-type: none"> ■ オーナー住宅買取再生事業(再生住宅「エバーLOOP」)開始 ■ オリジナル地震動エネルギー吸収システム「シーカス」開発・発表 ■ オリジナル外壁防汚塗装「タフクリア」開発・発表 ■ 「木材調達ガイドライン」「化学物質ガイドライン」策定 ■ 「ケミレスタウン®・プロジェクト」参画、「ケミレスハウス®」建設・実証実験開始 ■ 「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育て支援企業」認定取得 ■ 「環境共生住宅」認定 2006年度の戸建住宅建設実績全国1位(1638戸) ■ 8月27日付で国土交通省近畿地方整備局から建設業法第28条第3項の規定に基づき処分 ※を受ける ※9月11日から9月25日まで岐阜県・静岡県・愛知県・三重県内で営業停止処分 ■ リフォーム施工現場ゼロエミッション達成(「広域認定制度」を利用する形での達成は業界初) ■ 「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」携帯サイト開設 ■ 株主優待贈呈制度導入 ■ 「コモンライフ古河」(茨城県古河市)で燃料電池タウンの実証実験開始

2008	<p>「生物多様性基本法」施行</p> <p>第34回主要国首脳会議(北海道洞爺湖サミット)開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「積水ハウスグループ中期経営計画」発表 ■ 全国初の「賃貸住宅売電プラン」を実現した太陽光発電システム搭載シャーメゾン竣工 ■ 大阪大学「サステイナビリティ・デザイン・オンサイト研究センター」建設・寄贈 ■ 「CO₂オフ住宅」発売 ■ 「グリーンランド柄山」(岐阜県各務原市)が「景観法」に基づく「景観地区」指定(分譲住宅地としては全国初) ■ 「Webすまい塾」運用開始 ■ 生物多様性条約第9回締約国会議(COP9)における「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」(世界34社、うち日本9社)に参加、「リーダーシップ宣言」に署名 ■ 環境省「エコ・ファースト制度」において「エコ・ファースト企業」認定(建設・住宅業界初)、「エコ・ファーストの約束」実施 ■ 北海道洞爺湖サミット「ゼロエミッションハウス ※」建設に協力 ※経済産業省が主催、サミット開催期間中に展示 ■ 「CO₂オフ住宅」が国土交通省の2008年度第1回「住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」採択 ■ 「提案住宅モデル」「まちなみ分譲モデル」「フルスケルトン再生モデル」が国土交通省の2008年度第1回「超長期住宅先導的モデル事業」採択 ■ 「環境共生住宅」認定 2007年度の戸建住宅建設実績全国1位(1713戸) ■ 「ゼロエミッションハウス」を関東工場「ゼロエミッションセンター」内に移設、「茨城県次世代エネルギーパーク」の見学施設として公開開始 ■ 第1回積水ハウスの再生住宅フェア「エパーループ参観日」開催 ■ 「社会資産型低層アパート推進技術」が国土交通省の2008年度第2回「超長期住宅先導的モデル事業」採択
2009	<p>「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」施行、「長期優良住宅認定制度」開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売 ■ 「エコ・ファースト企業」として「エコ・ファーストの約束」の進捗状況を環境大臣に報告 ■ オーストラリア連邦における住宅事業の概要を発表、海外事業の本格展開開始 ■ コミュニケーション・ロボットテクノロジーを応用した高齢者の在宅健康管理・支援システムの研究開発開始 ■ 日本財団「世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査」でランキング1位 ■ 「ケミレスタウン®・プロジェクト」で建設した「ケミレスハウス®」実証実験棟が「ケミレス®(プロトタイプ)認証」取得(戸建住宅初) ■ 「空気環境配慮住宅(ケミケア仕様)」発売 ■ 「関東 すまいの夢工場」に全灯LED照明のモデル住宅「くらしのあかり館」開設 ■ 戸建住宅における環境配慮型住宅「グリーンファースト」の受注比率が半数超

2010年代

2010年代

地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」開始

生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)名古屋市で開催

- 創立50周年、「50年史」発行
 - 累積建築戸数200万戸達成
 - 「積水ハウスグループ2010年度 中期経営計画」発表
 - 家庭用燃料電池・太陽電池・蓄電池を組み合わせた「スマートハウス」実証実験開始
 - ライフスタイルから考える住まいづくりサイト「すまい・すまいる」開設
 - 日本初「ICタグ」を活用した「次世代型ゼロエミッションシステム」全国展開
 - 100%リサイクル材のグラウンド用白線材「プラタマパウダー」開発・製造開始
 - ベッドに横になるだけで心拍・呼吸・体動の生体情報を計測・分析できる非接触・非拘束型生体センサーシステム開発・発表
 - 新構造躯体「new B60システム」開発・発表
- 2010
- 軽量鉄骨系全戸建住宅にオリジナル新断熱仕様「ぐるりん断熱」標準採用
 - 創立50周年記念商品「ビー・サイエ」「ザ・グラヴィス」発売
 - オーストラリア最大手デベロッパーのレンドリースと事業提携
 - 米国においてニューランド・リアル・エステート・グループと共同で不動産開発プロジェクト開始、第1弾としてヒューストン西部宅地開発「シンコ・ランチ」プロジェクト参画
 - 米国においてミラー・アンド・スミス社と共同でワシントンD. C. 近郊の大規模不動産開発事業「ワン・ラウドウン」プロジェクト参画
 - 総務省委託事業「スマート・ネットワークプロジェクト」参画、横浜みなとみらい21地区に実験住宅「観環居」建設・実証実験開始
 - 日本財団「世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査」で2年連続ランキング1位
 - 「応用脳科学コンソーシアム」において脳科学およびその周辺領域の学術知見を活用したオープンイノベーションモデルの研究活動開始
 - 静岡工場に50周年記念商品「ビー・サイエ」などの鉄骨構造システムを生産するロボットによる自動化ライン導入(多品種の軸組を「完全邸名別生産」できる自動化ラインは住宅業界初)

2011	<p>東日本大震災</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 工場間の鉄骨部材輸送を鉄道にモーダルシフト、環境負荷を低減 ■ 環境配慮型住宅「グリーンファースト」太陽光発電システム搭載戸建住宅、業界初の年間1万棟突破(家庭用燃料電池設置住宅は業界最多の2974棟) ■ 環境配慮型賃貸住宅「シャーマゾン グリーンファースト」太陽光発電システム搭載賃貸住宅の年間契約棟数は業界最多の890棟 ■ 全戸建住宅にEV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド車)充電用コンセント標準設置 ■ 燃料電池・太陽電池・蓄電池を組み合わせた「スマートエネルギーハウス」居住実験開始 ■ 静岡ガスの「エコライフスクエア三島きよすみ」(静岡県三島市)で3電池(燃料電池・太陽電池・蓄電池)を搭載した日本初の次世代型スマートハウスを建設・販売 ■ 中国・瀋陽市において鉄骨住宅生産工場建設、瀋陽市・蘇州市で大型都市開発プロジェクト開始 ■ シンガポールにおいてファーイースト・オーガナイゼーション、フレイザーズ・センターポイント・リミテッドと共同で不動産開発プロジェクト(「ハウガン」「ブンゴル」)開始 ■ 米国においてニューランド・リアル・エステート・グループと共同でワシントン州シアトル市・タコマ市郊外の不動産開発事業「カスケディア」プロジェクト開始 ■ 「エコ・ファースト企業」として夏季ピーク電力15%カットに積極的に取り組むことを環境大臣に約束、オーナー様などにも呼び掛けて展示場やハンドブックで省電力のライフスタイルを積極提案 ■ 夏季電力15%削減に向けてオーナー様対象「節電アクションコンテスト」実施 ■ オーストラリアにおいてフレイザーズ・センターポイント・リミテッドと共同でシドニー市中心部の不動産開発事業「セントラルパーク」プロジェクト開始 ■ 空気環境配慮仕様「エアキス」発売 ■ 3電池(燃料電池・太陽電池・蓄電池)搭載スマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」発売(3電池を組み合わせた電力供給システムを備えた商品の市販化は世界初) ■ 「東京モーターショー」に住宅メーカーとして初めて出展 ※ ※究極の「エナジーフリー」を実現し、家も車もエネルギーコストがゼロ、停電時にもEV(電気自動車)に充電できる先進のスマートハウスを提案 ■ 環境省が実施する子どもの健康と環境に関する全国調査「エコチル調査」企業サポーターとして登録 ■ 「エコ・ファースト企業」として夏季ピーク電力カットの実施状況 ※を環境省に報告 ※目標の15%を大幅に上回る前年同期比25%の節電を達成、オーナー様対象「節電アクションコンテスト」参加世帯の平均削減率も25%を達成
2012	<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」が岐阜県のエネルギー地産地消モデル(次世代エネルギーインフラ)に選定 ■ 「スマートエネルギーハウス ※」が財団法人 建築環境・省エネルギー機構の「ライフサイクルカーボンマイナス住宅認定(LCCM住宅認定)」第1号取得 ※大阪ガス(株)と共同で2011年2月から居住実験を実施中 ■ スマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」が財団法人 新エネルギー財団主催「新エネ大賞」で最上位の「経済産業大臣賞」受賞

SRIインデックスへの組み入れ

2012年1月末時点で、以下のSRI(社会的責任投資)関連インデックスに組み入れられています。

- 「FTSE 4Good Global Index」「FTSE 4Good Japan Index」
- 「モーニングスター社会的責任投資株価指数」

主な表彰実績

2011年度の社外からの評価

<p>2011年2月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第4回おおさか優良緑化賞(主催:大阪府) 大阪府知事賞 「グランドメゾン西九条BIO」  ■ 「第4回大阪サステナブル建築賞」(主催:大阪府) 特別賞 「グランドメゾン西九条BIO」  ■ 平成の米子都市景観施設賞(主催:米子市) 「スタイリッシュステージ上後藤」 ■ 日本内部統制大賞(「誠実な企業」賞)(主催:株式会社インテグレックス) 優秀賞 
<p>2011年7月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第5回キッズデザイン賞(主催:NPO法人キッズデザイン協議会) 優秀賞 ・高遮音床システム<L-55>「SHAIDD55(シャイド55)」  審査委員長特別賞 ・積水ハウスのLED暮らし  <ユニバーサルセーフティ部門・商品デザイン分野> ・子どもでも「安心だ錠!」  ・フルフラットサッシ・フルフラットバルコニー  ・Smart-UD(スマートユニバーサルデザイン)による住空間  <フューチャープロダクツ部門・建築・空間デザイン分野> ・緑育プラザ+七国シフォンの丘公園  (所在地:東京都八王子市) <ソーシャルキッズサポート部門・建築・空間デザイン分野> ・コモンステージ弥生が丘  (所在地:佐賀県鳥栖市)

2011年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成23年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 (主催:リデュース・リユース・リサイクル推進協議会) “リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞” グラウンド用白線「プラタマパウダー」 ㊦ 「グラウンドメゾン宝塚清荒神」新築工事 ㊦
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2011年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会) 「スローリビング」 ㊦
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第2回いきものにぎわい企業活動コンテスト (主催:いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会) 「財団法人 水と緑の惑星保全機構会長賞」 「『5本の樹』計画の庭づくり」 ㊦
2011年12月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1回神戸市都市デザイン賞(主催:神戸市) 「CASBEE建築部門」 「シティアンダンテ学園東町」うち建売住宅2棟 ㊦
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東日本大震災における被災者支援・被災自治体支援(大阪市より感謝状) ■ 「神戸まちづくり六甲アイランド基金」による助成活動(神戸市より感謝状)
2012年2月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新エネ大賞(主催:財団法人 新エネルギー財団) 経済産業大臣賞 「グリーンファースト ハイブリッド」 ■ 「第5回大阪サステナブル建築賞」(主催:大阪府) 大阪知事賞 「本町ガーデンシティ」 ㊦

これまでの社外からの評価

CSR全般	
世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査(主催:日本財団)	
2009年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1位 積水ハウス株式会社 
2010年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1位 積水ハウス株式会社 
環境	
地球温暖化防止活動環境大臣表彰(主催:環境省)	
2006年11月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 京都議定書遵守行動「アクションプラン20」 
2007年11月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「持続可能なまちづくり」の取り組み 
省エネ大賞(主催:財団法人 省エネルギーセンター)	
2004年1月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネルギーセンター会長賞 オリジナル住宅換気システム「ハイブリッド換気システムⅢ(VSY-20S)」 
2005年1月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネルギーセンター会長賞 高効率エネルギー利用住宅システム「省エネ・防災住宅」 
グリーン購入大賞(主催:グリーン購入ネットワーク)	
2008年9月	優秀賞 「CO ₂ オフ住宅」の普及とライフスタイル提案による家庭部門のCO ₂ 排出量削減 
2009年10月	優秀賞 持続可能性を考えた木材(フェアウッド)調達の推進 
ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック(主催:財団法人 日本地域開発センター)	
2009年2月	優秀賞 「ビー エコルド」・「イズ」シリーズ
2010年1月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別賞 「グリーンファースト」
2011年1月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別賞 「シャーマゾン ECOスタイル クロスソーラー」 
2011年1月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 優秀企業賞 積水ハウス株式会社

おおさか環境賞(主催:豊かな環境づくり大阪府民会議、大阪府)	
2006年6月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大賞 自社内分別に基づく「新築施工現場ゼロエミッション」活動 
地球環境大賞(主催:フジサンケイグループ)	
2007年2月	<ul style="list-style-type: none"> ■ フジサンケイグループ賞 徹底した自社分別に基づく「循環型事業」構築の取り組み 
自動認識システム大賞(主催:社団法人 日本自動認識システム協会)	
2008年7月	<ul style="list-style-type: none"> ■ フジサンケイビジネスアイ賞 RFタグ活用による次世代型資源循環システム 
新エネ大賞(主催:財団法人 新エネルギー財団)	
2008年11月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新エネルギー財団会長賞 「CO₂オフ住宅」 
パートナーシップ大賞(主催:特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター)	
2008年11月	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーシップ賞 「5本の樹」による生物多様性保全事業 
「合法木材等普及推進」顕彰(主催:社団法人 全国木材組合連合会)	
2008年12月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 林野庁長官感謝状 「木材調達ガイドライン」に基づくフェアウッド調達の推進 
生物多様性 日本アワード(主催:環境省、財団法人 イオン環境財団)	
2009年9月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 優秀賞 生物多様性保全に向けた「木材調達ガイドライン」10の指針 
リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰(主催:リデュース・リユース・リサイクル推進協議会)	
2009年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内閣総理大臣賞 工業化住宅における継続的なゼロエミッション活動 
エコプロダクツ大賞(主催:エコプロダクツ大賞推進協議会)	
2009年11月	<ul style="list-style-type: none"> ■ エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞 環境配慮型住宅「グリーンファースト」 
ストップ温暖化「一村一品」大作戦 全国大会2010(主催:環境省)	
2010年2月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 銅賞 新梅田シティ「新・里山」における取り組み 

企業フィランソロピー大賞(主催:公益社団法人 日本フィランソロピー協会)	
2010年2月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特別賞:自然共創賞 自然再生と生態系保全を目指す「5本の樹」計画
日本環境経営大賞(主催:日本環境経営大賞表彰委員会、三重県)	
2010年3月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境価値創造パール大賞 「木材調達ガイドライン」によるフェアウッド調達の推進 □

まちなみ・景観	
1980年代	
手づくり郷土賞	桜ヶ丘ハイツ
公共の色彩賞	鎌倉グランドエステイツ
公共の色彩賞、札幌市都市景観賞	コモシティ山の手
千葉街並み景観賞	コモシティ船橋
横浜まちなみ景観賞	コモシティ湘南・六浦
今治市都市景観建築賞	コモシティ吹揚
北九州市緑の街かど賞	コモライフおさゆき
北九州市緑の街かど賞	コモライフ則松
美しい街並み賞 山形経済同友会奨励賞	コモシティ南館
「'87静岡の住宅」静岡県都市住宅部長賞	マイタウンあさば
大阪市ハウジングデザイン賞	グランドメゾン帝塚山
1990年代	
都市景観大賞、 大阪府みどりの景観賞 最優秀賞、 大阪都市景観建築賞 大阪府知事賞、 関一都市創造大賞 エクセレント賞	新梅田シティ
公共の色彩賞、商環境デザイン賞 優秀賞、 兵庫県さわやか街づくり賞、 神戸市建築文化賞 すまいいえなみ賞/建築文化賞、 神戸建築百選、神戸景観・ポイント賞 特別賞	六甲アイランドCITY
兵庫県さわやか街づくり賞、KANSAI優良団地賞、 関西まちづくり賞	西宮マリナパークシティ
福岡市都市景観賞、 緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞	シーサイドももち
都市景観大賞、大阪府みどりの景観賞 優秀賞	コモシティ星田

全国花のまちづくりコンクール 建設大臣賞、 福岡県建築住宅文化賞 大賞	新宮湊坂団地
くまもと景観賞 さわやか街かど賞	北荒神町住宅
かごしま克灰住宅コンテスト 優秀賞	花野団地
上田市都市景観賞	ライブシティ長池公園
岡山市優秀建築物 特別賞	サンディスク操南台
緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞	フランネル吉岐
住宅月間功労者表彰 建設大臣表彰、 中部建築賞 入賞	ザ・シーン徳川園
神奈川建築コンクール 優秀賞	コモンヒルズ安針台・海の手
四日市市都市景観賞	グランドメゾン四日市
奈良市建築文化賞 景観賞	グランドメゾン学園前 ガーデンテラス
緑のまちづくり賞 プライベートグリーン賞	グランドメゾン藤崎武番館
緑のまちづくり賞 プライベートグリーン賞	グランドメゾン西新
緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞	グランドメゾン姪浜
2000年代	
MIPIM Asia Awards 2007 “Mixed-Use Buildings” “Special Jury Award”、 ULI Global Awards for Excellence、 ULI Awards for Excellence: Asia Pacific、 緑の都市賞 国土交通大臣賞、 土地活用モデル大賞 都市みらい推進機構理事長賞、 サステナブル建築賞 財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長賞、 BCS賞 特別賞、港区みどりの街づくり賞	東京ミッドタウン
全国市街地再開発功労者等表彰、東京都まちづくり功労者 知事感謝状	赤坂ガーデンシティ
アジア人間居住環境国際サミット アジア・グリーン健康住宅区モデル賞、 都市景観大賞 美しいまちなみ優秀賞	照葉のまち
住まいのまちなみコンクール 住まいのまちなみ賞	シーサイドももち
兵庫県人間サイズのまちづくり賞、西宮市都市景観賞	西宮マリナパークシティ
兵庫県人間サイズのまちづくり賞	六甲アイランドCITY
住まいのまちなみコンクール 国土交通大臣賞	コモンシティ星田
住まいのまちなみコンクール 住まいのまちなみ賞	コモンライフ新宮浜
彩の国さいたま景観賞	コモンシティ伊奈学園都市

郡山市景観まちづくり賞	コモンスター郡山 パークスクエア
草加市まちなみ景観賞	コモシティ草加長栄町
草加市まちなみ景観賞	コモガーデン草加
福井市都市景観賞	グリーンステートみのり
徳島市街づくりデザイン賞 調べを奏でる前庭賞	コモライフ津田
佐世保市景観デザイン賞	コモライフ日宇ヶ丘
盛岡市都市景観賞	コモンスター青山
緑の都市賞 国土交通大臣賞	グランドメゾン東戸塚
日本不動産学会業績賞	グランドメゾン杉並シーズン
神奈川建築コンクール アピール賞	グランドメゾンセンター北
愛知まちなみ建築賞	グランドメゾン東明町
大阪府みどりの景観賞 奨励賞、豊中市都市デザイン賞	グランドメゾン東豊中
大阪サステナブル建築賞 特別賞	グランドメゾン四條畷 ゲートハウス
港区みどりの街づくり賞	青山ザ・タワー
目黒区みどりのまちなみ賞	グランドメゾン中目黒 THE CLASS
大阪市ハウジングデザイン賞	グランドメゾン晴明丘
大阪市ハウジングデザイン賞	グランドメゾン大手前タワー
茨木市都市景観賞	グランドメゾン茨木北春日丘
吹田市いいでしょこのまち賞	グランドメゾン千里山西
西宮市都市景観賞	グランドメゾン苦楽園桜町
東京建築賞 奨励賞	グランドメゾン山手225
すまいる愛知住宅賞 都市基盤整備公団中部支社長賞	グランドメゾン清水ヶ岡
緑のまちづくり賞 特別賞	グランドメゾンシリーズ

商品・技術ほか	
近畿地方発明表彰(主催:社団法人 発明協会)	
1973年11月	<ul style="list-style-type: none"> □ 発明奨励賞 組立家屋の骨組
1980年11月	<ul style="list-style-type: none"> □ 発明奨励賞 長尺材の電着塗装装置
1985年11月	<ul style="list-style-type: none"> □ 発明奨励賞 コンクリート基礎の造成方法ほか6件
工業化住宅等品質向上貢献企業表彰(主催:通商産業省)	
1990年2月	<ul style="list-style-type: none"> □ 通商産業大臣表彰 工業化住宅等の全社的品質管理の推進
日経優秀製品・サービス賞(主催:日本経済新聞社)	
1992年2月	<ul style="list-style-type: none"> □ 優秀賞:日経産業新聞賞 「コモアしおつ」
2000年1月	<ul style="list-style-type: none"> □ 優秀賞:日経産業新聞賞 「セントレージ・グランツ」
2008年1月	<ul style="list-style-type: none"> □ 審査委員特別賞 「東京ミッドタウン」
2010年1月	<ul style="list-style-type: none"> □ 優秀賞:日経産業新聞賞 「グリーンファースト」
メロウ・グランプリ(主催:メロウ・ソサエティ・フォーラム)	
1995年11月	<ul style="list-style-type: none"> □ 優秀賞 「生涯住宅」
ケアリング企業賞(主催:International Council for Caring Communities)	
1999年2月	<ul style="list-style-type: none"> □ 「生涯住宅」のコンセプトと取り組み

住宅ストック形成・有効活用システム提案募集(主催:建設省)	
2000年11月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 優秀提案 「ユートラス システム」
パートナーシップ大賞(主催:特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター)	
2007年11月	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーシップ賞 障がい者手作りノベルティの共同企画と活用事業 □
International Public Design Award 2009(主催:財団法人 韓国公共デザイン地域支援財団)	
2010年2月	<ul style="list-style-type: none"> ■ グランプリ 新宿展示場(五感で実感できるユニバーサルデザインの家)
名古屋市女性の活躍推進企業認定(主催:名古屋市)	
2011年1月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最優秀賞 積水ハウス株式会社

グッドデザイン賞(主催:財団法人 日本産業デザイン振興会)	
1991年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <商品デザイン部門> 「イズ・ステージ(N-251-MT)」
1995年9月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <商品デザイン部門>金賞 「アービス3・プライベート」
1996年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <商品デザイン部門> 「セントレージBR-α」
1998年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <商品デザイン部門> 「グルニエ・ダインシリーズ(UX・JX・NEO)」
1999年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <商品デザイン部門> 「ビエナ」
2000年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <商品デザイン部門> 可動間仕切収納「ヴァリエス」 シャーウッド住宅「エム・シャントアRX」

2001年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <建築・環境デザイン部門> 「コモンシティ十王・城の丘」
2002年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <建築・環境デザイン部門> 「ベータ・ラボ」
2003年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <建築・環境デザイン部門> シャーウッド住宅「エム・グラヴィス ステージ」
2004年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <建築・環境デザイン部門> 「生活を遊ぶ家」
2005年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <建築・環境デザイン部門> 都市型モデル「ビー アーバン」
2006年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <建築・環境デザイン部門> 「東京テラス」 ■ <新領域デザイン部門> 「5本の樹」計画
2007年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <建築・環境デザイン部門> シャーウッド住宅「縁の家」 「東京ミッドタウン」
2008年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <新領域部門> 環境共生型まちづくりデザイン手法「n×豊か」
2009年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <生活領域／住宅設備部門> 積水ハウスオリジナル瓦型太陽光発電システム
2010年9月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <生活領域／住宅設備部門> 「スマート ユニバーサルデザイン」

キッズデザイン賞(主催:特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会)	
2007年8月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <建築・空間デザイン部門> 「キッズでざいん」子どもの生きる力をはぐくむ家 〓
2008年7月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <建築・空間デザイン部門>部門賞 「グランドメゾン伊丹池尻 リテラシティ」 〓 ■ <リサーチ部門>部門賞 乳幼児を対象とした身体および動作計測装置の開発と建築安全計画への考察 〓 ■ <商品デザイン部門> 空気環境配慮「ケミケア」仕様 〓 ■ <コミュニケーションデザイン部門> 体験思考型環境教育プログラム「Dr. フォレストからの手紙」 〓 「新・里山」空間を使った地元の子どもたちへの環境教育活動 〓 「照葉のまち」におけるコミュニティー活動推進 「照葉 キッズ グローウイング プロジェクト」 〓
2009年7月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <商品デザイン部門> 指はさみ防止引き戸 〓 ケータイホームシステム 〓 ■ <建築・空間デザイン部門> セキュリティータウン「リフレ岬 望海坂」 〓 可変子ども空間 〓 ■ <コミュニケーションデザイン部門> 「静岡 住まいの夢工場」における住育体験学習 〓 携帯電話サイト「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」 〓 ■ <リサーチ部門> 通学路における子どもの犯罪危機回避に関する基礎的研究 〓
2010年7月	<ul style="list-style-type: none"> ■ <フューチャーアクション部門>最優秀賞:経済産業大臣賞 「プレイフル・デザイン・スタジオ -こどもから学ぶ・おとなが変わる-」※ ■ <フューチャープロダクツ部門>優秀賞 「サステナブル デザイン ラボラトリー」 〓 ■ <キッズセーフティ部門> オリジナルユニットバス「バスコア BCH V」 〓 ■ <ユニバーサルセーフティ部門> 「SH-UD」(積水ハウスユニバーサルデザイン)による住空間 〓 ベビーカーおよび車いす使用に安全な通路設計の研究 ■ <フューチャーアクション部門> 「5本の樹」いきもの調査 〓 ■ <フューチャープロダクツ部門> MUSIC HOUSE 「CO₂バランスモニタ」の開発 〓 ■ <ソーシャルキッズサポート部門> 積水ハウスマッチングプログラム こども基金 〓 実測に基づく室内干し時における洗濯物の乾燥時間および室内温湿度環境 〓 ■ <ソーシャルキッズプロダクツ部門> 共働きファミリーが暮らす家「トモイエ」 〓

サステナビリティレポート

環境コミュニケーション大賞(主催:環境省、財団法人 地球・人間環境フォーラム)

2004年12月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境報告優秀賞:地球・人間環境フォーラム理事長賞 環境報告書「ECO WORKS 2004」
2007年2月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能性報告優秀賞:地球・人間環境フォーラム理事長賞 持続可能性報告書「Sustainability Report 2006」
2012年2月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能性報告特別優秀賞:地球・人間環境フォーラム理事長賞 持続可能性報告書「Sustainability Report 2011」

環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞(主催:東洋経済新報社、グリーンリポーティングフォーラム)

2005年4月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境報告書賞:優良賞 環境報告書「ECO WORKS 2004」
2007年4月	<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ報告書賞:優良賞 持続可能性報告書「Sustainability Report 2006」